

令和6年度

河内長野市決算審査等意見書

河内長野市監査委員

目 次

令和6年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見	2
1. 各会計決算の総括	3
2. 一般会計	17
3. 特別会計	51
4. 財産に関する調書	67
基金の運用状況に関する審査意見	75
むすび	76
令和6年度河内長野市公営企業会計決算審査意見について	81
水道事業会計決算の審査意見	82
下水道事業会計決算の審査意見	102
むすび	119
令和6年度河内長野市財政健全化及び経営健全化審査意見について	125
財政健全化審査意見	126
経営健全化審査意見	128

- (注) 1 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数第2位又は第3位を四捨五入し、第1位又は第2位まで表示したので合計が内訳の計と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」・・・該当数値のないもの又は算出不可能なもの
 - 「△」・・・比較増減で負数のもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが単位未満のもの
- 3 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

河長監第22号
令和7年8月15日

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

**令和6年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度河内長野市各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度河内長野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

1. 令和6年度 河内長野市 一般会計歳入歳出決算
2. 令和6年度 河内長野市 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
3. 令和6年度 河内長野市 土地取得特別会計歳入歳出決算
4. 令和6年度 河内長野市 部落有財産特別会計歳入歳出決算
5. 令和6年度 河内長野市 介護保険特別会計歳入歳出決算
6. 令和6年度 河内長野市 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附 属 書 類

1. 令和6年度 河内長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書
2. 令和6年度 河内長野市各会計実質収支に関する調書
3. 令和6年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

市長から送付された各会計決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係各部署から決算についての説明を聴取するとともに、予算の執行が法令等の規定に基づきなされたかなどの適否を、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類は、地方自治法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類と符号し、いずれも正確なものと認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況及び財務に関する事務処理も、関係各部署から提出された関係諸帳簿等その他証書類により審査し、適正になされているものと認められた。

1. 各会計決算の総括

(1) 決算規模

① 総計決算額

本年度の一般会計及び特別会計をあわせた総計決算額は

歳入	691億7,669万9,884円
一般会計	434億 235万6,985円
特別会計	257億7,434万2,899円
歳出	682億9,789万6,755円
一般会計	426億1,807万2,642円
特別会計	256億7,982万4,113円
差引残額	8億7,880万3,129円 である。

② 純計決算額

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金33億7,846万7,409円が重複計上されているので、この金額を控除した本年度の純計決算額は

歳入	657億9,823万2,475円
一般会計	434億 235万6,985円
特別会計	223億9,587万5,490円
歳出	649億1,942万9,346円
一般会計	392億3,960万5,233円
特別会計	256億7,982万4,113円
差引残額	8億7,880万3,129円 である。

一般会計・特別会計の決算規模は、〔表1〕のとおりである。

表1 一般会計・特別会計の決算規模

(単位：円)

区分	歳入			歳出			差引残額	
	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	控除額	純計決算額	総計決算額	純計決算額
一般会計	43,402,356,985	0	43,402,356,985	42,618,072,642	3,378,467,409	39,239,605,233	784,284,343	4,162,751,752
国民健康保険定額事業	11,458,803,699	1,098,433,009	10,360,370,690	11,458,722,394	0	11,458,722,394	81,305	Δ1,098,351,704
土地取得会計	88,018,511	60,730,211	27,288,300	88,018,511	0	88,018,511	0	Δ60,730,211
部落有財産会計	382,793	0	382,793	382,793	0	382,793	0	0
介護保険会計	11,367,635,367	1,764,073,964	9,603,561,403	11,367,058,538	0	11,367,058,538	576,829	Δ1,763,497,135
後期高齢者医療会計	2,859,502,529	455,230,225	2,404,272,304	2,765,641,877	0	2,765,641,877	93,860,652	Δ361,369,573
小計	25,774,342,899	3,378,467,409	22,395,875,490	25,679,824,113	0	25,679,824,113	94,518,786	Δ3,283,948,623
合計	69,176,699,884	3,378,467,409	65,798,232,475	68,297,896,755	3,378,467,409	64,919,429,346	878,803,129	878,803,129

(注) 控除額とは、歳入 … 繰入額
歳出 … 繰出額

(2) 決算収支

一般会計と特別会計をあわせた総計決算収支における差引残額は8億7,880万3,129円の黒字であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,801万1,308円を差し引いた本年度の実質収支は3億79万1,821円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額3億2,491万7,652円を差し引いた単年度収支は、2,412万5,831円の赤字となっている。

総計決算収支の状況及び年度別比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

(3) 予算の執行状況

本年度の当初予算額は、694億8,549万5,000円で、補正予算において39億6,188万8,000円を増額し、前年度からの繰越額16億4,840万5,211円を加えた予算現額は750億9,578万8,211円となっている。

総計予算現額の状況は、〔表4〕のとおりである。

本年度の歳入決算額691億7,669万9,884円は、前年度の決算額674億2,492万7,535円に比べ17億5,177万2,349円(2.6%)増加し、予算現額に対する比率は92.1%、調定額に対する比率は99.3%となっている。

不納欠損額4,533万3,710円は、前年度の5,881万6,463円に比べ1,348万2,753円(22.9%)減少している。また、収入未済額4億2,021万5,502円は、前年度の4億4,112万4,391円に比べ2,090万8,889円(4.7%)減少している。

総計歳入予算の執行状況及び総計歳入決算の前年度比較は、〔表5〕、〔表6〕のとおりである。

本年度の歳出決算額682億9,789万6,755円は、前年度の決算額670億2,468万8,816円に比べ12億7,320万7,939円(1.9%)増加し、予算現額750億9,578万8,211円に対する執行率は90.9%となっている。また、翌年度への繰越額26億1,089万1,004円は前年度の16億4,840万5,211円に比べ9億6,248万5,793円(58.4%)増加し、不用額41億8,700万452円は前年度の44億1,607万4,573円に比べ2億2,907万4,121円(5.2%)減少している。

総計歳出予算の執行状況及び総計歳出決算の前年度比較は、〔表7〕、〔表8〕のとおりである。

表2 総計決算収支の状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	単年度収支 F
一 一般会計	43,402,356,985	42,618,072,642	784,284,343	578,011,308	206,273,035	△36,943,425
国民健康保険事業勘定会計	11,458,803,699	11,458,722,394	81,305	0	81,305	△954,969
土地取得会計	88,018,511	88,018,511	0	0	0	0
部落有財産会計	382,793	382,793	0	0	0	0
介護保険会	11,367,635,367	11,367,058,538	576,829	0	576,829	△3,401,981
後期高齢者医療会	2,859,502,529	2,765,641,877	93,860,652	0	93,860,652	17,174,544
小計	25,774,342,899	25,679,824,113	94,518,786	0	94,518,786	12,817,594
合計	69,176,699,884	68,297,896,755	878,803,129	578,011,308	300,791,821	△24,125,831

表3 総計決算収支の年度別比較表

(単位：円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
一 一般会計	318,537,527	784,284,343	243,216,460	206,273,035	224,399,893	△36,943,425
特別会計	81,701,192	94,518,786	81,701,192	94,518,786	△129,571,051	12,817,594
合計	400,238,719	878,803,129	324,917,652	300,791,821	94,828,842	△24,125,831

表4 総計予算現額の状況 (単位：円)

区分	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び 繰越事業費繰越額 C	予算現額 D=A+B+C
一 一般会計	41,728,000,000	3,934,335,000	1,648,405,211	47,310,740,211
国民健康保険事業勘定会計	12,170,111,000	3,820,000	0	12,173,931,000
土地取得会計	118,020,000	0	0	118,020,000
部落有財産会計	180,000	340,000	0	520,000
介護保険会計	12,632,363,000	23,014,000	0	12,655,377,000
後期高齢者医療会計	2,836,821,000	379,000	0	2,837,200,000
小計	27,757,495,000	27,553,000	0	27,785,048,000
合計	69,485,495,000	3,961,888,000	1,648,405,211	75,095,788,211

表5 総計歳入予算の執行状況 (単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率
一般会社計	47,310,740,211	43,646,932,876	43,402,356,985	12,037,596	232,538,295	91.7	99.4
国民健康保険事業勘定会計	12,173,931,000	11,657,742,952	11,458,803,699	30,121,743	168,817,510	94.1	98.3
土地取得会社計	118,020,000	88,018,511	88,018,511	0	0	74.6	100.0
部落有財産会社計	520,000	382,793	382,793	0	0	73.6	100.0
介護保険会社計	12,655,377,000	11,382,662,491	11,367,635,367	3,028,456	11,998,668	89.8	99.9
後期高齢者医療会社計	2,837,200,000	2,866,509,473	2,859,502,529	145,915	6,861,029	100.8	99.8
小計	27,785,048,000	25,995,316,220	25,774,342,899	33,296,114	187,677,207	92.8	99.1
合計	75,095,788,211	69,642,249,096	69,176,699,884	45,333,710	420,215,502	92.1	99.3

表6 総計歳入決算の前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
一 一般会計	41,483,228,558	43,402,356,985	1,919,128,427	4.6
国民健康保険事業勘定会計	12,190,553,722	11,458,803,699	△731,750,023	△6.0
特別区 土地取得会計	88,338,977	88,018,511	△320,466	△0.4
特別区 部落有財産会計	29,170	382,793	353,623	1,212.3
社会 介護保険険会計	11,030,573,182	11,367,635,367	337,062,185	3.1
社会 後期高齢者医療会計	2,632,203,926	2,859,502,529	227,298,603	8.6
小計	25,941,698,977	25,774,342,899	△167,356,078	△0.6
合計	67,424,927,535	69,176,699,884	1,751,772,349	2.6

表7 総計歳出予算の執行状況 (単位：円・%)

区分	分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D=A-B-C	執行率
特別会計	一 一般会計	47,310,740,211	42,618,072,642	2,610,891,004	2,081,776,565	90.1
	国民健康保険事業勘定会計	12,173,931,000	11,458,722,394	0	715,208,606	94.1
	土地取得会計	118,020,000	88,018,511	0	30,001,489	74.6
	部落有財産会計	520,000	382,793	0	137,207	73.6
	介護保険険会計	12,655,377,000	11,367,058,538	0	1,288,318,462	89.8
	後期高齢者医療会計	2,837,200,000	2,765,641,877	0	71,558,123	97.5
	小計	27,785,048,000	25,679,824,113	0	2,105,223,887	92.4
	合計	75,095,788,211	68,297,896,755	2,610,891,004	4,187,000,452	90.9

表8 総計歳出決算の前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
一 一般会計	41,164,691,031	42,618,072,642	1,453,381,611	3.5
国民健康保険事業勘定会計	12,189,517,448	11,458,722,394	△730,795,054	△6.0
特別区 土地取得会計	88,338,977	88,018,511	△320,466	△0.4
別部 落有財産会計	29,170	382,793	353,623	1,212.3
会 介護保険険会計	11,026,594,372	11,367,058,538	340,464,166	3.1
計 後期高齢者医療会計	2,555,517,818	2,765,641,877	210,124,059	8.2
小計	25,859,997,785	25,679,824,113	△180,173,672	△0.7
合計	67,024,688,816	68,297,896,755	1,273,207,939	1.9

(4) 普通会計における財政状況

① 決算収支

本年度の普通会計における決算収支は

歳入総額 433億9,044万3千円
歳出総額 426億 615万9千円
差引残額 7億8,428万4千円

となっている。

この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源5億7,801万1千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は2億627万3千円となる。

この実質収支額から前年度の実質収支額2億4,321万6千円を差し引いた単年度収支は3,694万3千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

表9 普通会計決算収支の推移 (単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減率		
				4/3	5/4	6/5
歳入総額 A	40,682,657	41,471,284	43,390,443	0.4	1.9	4.6
歳出総額 B	40,530,981	41,152,747	42,606,159	0.2	1.5	3.5
歳入歳出差引額 A - B = C	151,676	318,537	784,284	145.7	110.0	146.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	132,860	75,321	578,011	214.4	△43.3	667.4
実質収支 C - D = E	18,816	243,216	206,273	△3.4	1,192.6	△15.2
単年度収支 当年度E - 前年度E	△665	224,400	△36,943	-	-	-

(「地方財政状況調査表」に基づく資料によるものである。)

(注) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

② 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強くなるとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。

本年度は0.566となっており、前年度より0.006ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

表10 財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政需要額		18,746,204	19,384,478	19,823,744
基準財政収入額		10,767,100	10,992,889	11,053,625
財政力指数	単年度	0.574	0.567	0.558
	3カ年平均	0.592	0.572	0.566

(注) 1. 基準財政需要額及び基準財政収入額は錯誤措置額を除く。

2. 3カ年平均とは当該年度を含む過去3カ年の平均値

③ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の水準を判断する比率であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の景況などによって影響されるので一概には言えないが、概ね3～5%程度が望ましいとされている。本市の本年度では約6億8千万～11億4千万円の実質収支額が望ましい。

本年度の実質収支比率は0.9%となっており、前年度より0.18ポイント低下している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

表11 実質収支比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支額	18,816	243,216	206,273
標準財政規模	21,962,385	22,441,704	22,803,109
実質収支比率	0.09	1.08	0.90

④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど新たな財政需要に対応できる余地が少なく、財政の弾力性が失われることとなる。

本年度の経常経費充当一般財源などは224億6,278万3千円で、前年度の216億8,056万5千円に比べ7億8,221万8千円増加している。

これは主に、人件費や公債費が減少したものの、補助費等が増加したためである。

本年度の経常一般財源などは234億1,532万4千円で、経常経費に充当された比率、すなわち経常収支比率は95.9%となり、前年度の95.3%に比べ0.6ポイント上昇（悪化）している。

また、臨時財政対策債の発行額9,170万円を経常一般財源などから除いた経常収支比率は96.3%となり、前年度の95.8%に比べ0.5ポイント上昇（悪化）している。

経常収支比率の推移は、〔表12〕のとおりである。

表12

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B	経常経費	うち経常経費充当 一般財源等 A	充当率 A/B
人件費	5,936,538	5,314,390	(24.0)	6,071,976	5,399,922	(23.9)	5,725,474	4,970,597	(21.3)
物件費	4,628,370	3,888,247	(17.6)	4,642,196	3,921,202	(17.3)	4,962,231	3,879,933	(16.6)
維持補修費	144,910	123,101	(0.6)	142,472	122,976	(0.5)	129,876	97,024	(0.4)
扶助費	10,879,877	2,844,833	(12.9)	11,240,849	3,091,907	(13.7)	12,146,090	3,260,625	(14.0)
補助費等	2,410,352	2,185,626	(9.9)	2,585,438	2,333,323	(10.3)	3,992,230	3,637,466	(15.6)
公債費	3,106,121	3,069,809	(13.9)	3,056,521	3,020,339	(13.3)	2,857,758	2,737,711	(11.7)
繰出金	4,459,430	3,544,830	(16.0)	4,729,717	3,790,896	(16.7)	4,845,427	3,879,427	(16.6)
合計	31,565,598	20,970,836	(94.7)	32,469,169	21,680,565	(95.8)	34,659,086	22,462,783	(96.3)
経常一般財源等		(22,136,289)	93.7		(22,638,407)	95.3		(23,323,624)	95.9
B		22,388,289			22,738,407			23,415,324	
経常一般財源等	4/3	(102.1)	5/4	(102.3)	6/5	(103.0)			
対前年度比		97.4		101.6		103.0			

令和4年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 2億5,200万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率
 令和5年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 1億円を経常一般財源等から除いた経常収支比率
 令和6年度 () 内の数値は、臨時財政対策債 9,170万円を経常一般財源等から除いた経常収支比率

⑤ 公債費に関する状況

公債費の本年度末現在高は255億2,402万9千円となっており、前年度の265億6,021万6千円に比べ10億3,618万7千円(3.9%)減少している。このうち、2億3,577万5千円は、大阪南消防組合へ債務を継承したことによるものである。

公債費に関する状況の推移は、次表のとおりである。

表13 公債費に関する状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減率		
				4/3	5/4	6/5
前年度末現在高 A	29,063,420	27,503,686	26,560,216	Δ2.3	Δ5.4	Δ3.4
本年度発行額 B	1,440,200	2,017,700	1,955,500	Δ36.3	40.1	Δ3.1
本年度元利償還額	3,106,060	3,056,461	2,855,992	0.8	Δ1.6	Δ6.6
(内訳) 元金 C	2,999,934	2,961,170	2,755,912	1.4	Δ1.3	Δ6.9
利子	106,126	95,291	100,080	Δ13.6	Δ10.2	5.0
本年度末現在高 A+B-C	27,503,686	26,560,216	25,524,029	Δ5.4	Δ3.4	Δ3.9
※A+B-C-D						
大阪南消防組合分(残高) D	245,367	267,175	235,775	※R6に承継		

⑥ 債務負担行為の状況

債務負担行為は、将来にわたる債務を負担する行為であるが、本年度に設定された限度額のうち、本年度の支出額は10億4,681万7千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は、120億2,857万9千円となり、債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度		
	限度額	支出額	翌年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの	-	-	-
債務保証又は損失補償 に係るもの	-	-	-
その他の	14,451,453	1,046,817	12,028,579
合 計	14,451,453	1,046,817	12,028,579
実質的な債務負担に係るもの	-	-	-
再 計	14,451,453	1,046,817	12,028,579

前年度における翌年度以降の支払予定額34億2,766万3千円に比べ86億91万6千円(250.9%)増加している。

2. 一般会計

本年度の予算現額 473億1,074万211円に対する決算額は

歳入	434億	235万6,985円
歳出	426億1,807万2,642円	
差引残額	7億8,428万4,343円	

であるが、この差引残額には翌年度へ繰り越すべき財源として5億7,801万1,308円が含まれており、これを差し引いた実質収支は2億627万3,035円の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額2億4,321万6,460円を差し引いた単年度収支は3,694万3,425円の赤字となっている。

翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

表15 翌年度繰越事業の状況

(単位：円)

区 分	事 業 名	繰 越 額	繰り越すべき財源
繰越明許費	人事情報総合システム改修事業	1,320,000	1,320,000
	公共交通網維持費補助事業	50,100,000	37,791,328
	高齢者公共交通利用促進事業	52,164,000	
	自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業	119,830,000	0
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	69,004,592	0
	障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	6,650,000	2,457,486
	高齢者サービス事業所等物価高騰対策支援事業	2,000,000	739,093
	介護事業所等物価高騰対策支援事業	12,479,552	4,611,778
	おむつ定期便事業	6,024,000	2,226,150
	保育施設副食費支援事業	42,999,000	15,890,140
	病院等物価高騰対策支援事業	2,350,000	868,435
	健康管理システム改修事業	935,000	0
	滝畑湖畔観光レストラン横受水槽更新事業	46,200,000	13,050,000
	荒滝キャンプ場配水管布設事業	6,050,000	
	農業者物価高騰対策支援事業	8,076,000	2,984,460
	ふるさと農道整備事業	22,750,000	2,350,000
	河内長野駅前ロータリー案内板屋根改修事業	10,600,000	10,600,000
	公園遊具等安全対策事業	9,560,000	80,000
	避難所生活環境改善事業	39,751,000	14,181,000
	大阪・関西万博児童・生徒体験活動にかかる保護者支援事業	34,627,560	13,259,885
	小学校大規模改造事業（トイレ整備）	123,061,000	157,000
	加賀田小学校・公民館複合化改修事業	71,280,000	
	中学校体育館空調整備事業	115,367,000	299,000
	中学校大規模改造事業（トイレ整備）	76,922,000	
	中学校大規模改造事業（エレベーター増築）	147,916,000	
	中学校大規模改造事業（防犯対策工事）	28,601,000	
	学校給食支援事業	83,963,000	31,028,253
	農地・農業用施設災害復旧事業	5,000,000	633,000
	道路橋梁災害復旧事業	26,678,900	78,900
	公共施設災害復旧事業	47,273,500	73,500
計		1,269,533,104	154,679,408
事故繰越し	加賀田小学校・公民館複合化改修事業	13,231,900	31,900
計		13,231,900	31,900
継続費 通次繰越	(仮称)南花台中央公園整備事業	1,088,326,000	361,100,000
	学校給食施設整備事業	239,800,000	62,200,000
計		1,328,126,000	423,300,000
合 計		2,610,891,004	578,011,308

年度別決算収支の状況は、〔表16〕のとおりである。

表16 年度別決算収支の状況

(単位：円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E=C-D	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
令和元年度	35,214,423,472	35,163,094,745	51,328,727	38,291,610	13,037,117	226,603	12,810,514
令和2年度	47,845,591,837	47,780,545,839	65,045,998	48,183,091	16,862,907	13,037,117	3,825,790
令和3年度	40,497,622,147	40,435,879,665	61,742,482	42,260,971	19,481,511	16,862,907	2,618,604
令和4年度	40,677,855,285	40,526,179,118	151,676,167	132,859,600	18,816,567	19,481,511	△664,944
令和5年度	41,483,228,558	41,164,691,031	318,537,527	75,321,067	243,216,460	18,816,567	224,399,893
令和6年度	43,402,356,985	42,618,072,642	784,284,343	578,011,308	206,273,035	243,216,460	△36,943,425

(1) 歳入

① 概要

本年度の歳入決算額は、434億235万6,985円で、予算現額473億1,074万211円に対する収入率は91.7%、調定額436億4,693万2,876円に対する収入率は99.4%となっている。

また、不納欠損額が1,203万7,596円、収入未済額が2億3,253万8,295円生じている。

歳入予算現額の状況及び歳入予算の執行状況は、〔表17〕、〔表18〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、市税114億7,956万3,510円(26.4%)、国庫支出金97億2,337万7,669円(22.4%)、地方交付税90億1,333万9,000円(20.8%)、府支出金36億6,737万5,391円(8.4%)、地方消費税交付金23億2,002万9,000円(5.3%)、市債19億5,550万円(4.5%)、繰入金10億7,334万617円(2.5%)、使用料及び手数料6億4,631万5,887円(1.5%)、諸収入6億2,691万7,059円(1.4%)、寄附金6億1,358万221円(1.4%)、地方特例交付金5億429万4,000円(1.2%)などの順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額414億8,322万8,558円と比較すると19億1,912万8,427円(4.6%)増加している。

これを款別の決算額で見ると、増加した主なものは、繰入金7億5,465万417円(236.8%)、地方特例交付金4億2,732万円(555.1%)、地方交付税4億119万1,000円(4.7%)、府支出金2億9,352万558円(8.7%)、諸収入2億2,968万3,701円(57.8%)、繰越金1億6,686万1,360円(110.0%)、地方消費税交付金1億1,142万4,000円(5.0%)などである。

一方、減少した主なものは、市税4億1,622万6,194円(3.5%)、国庫支出金3億627万4,689円(3.1%)、市債6,220万円(3.1%)などである。

歳入決算の構成比及び前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

表17

歳入予算現額の状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費の財源充当額	計	前年度予算現額	比較増減率
市	11,302,577,000	0	0	11,302,577,000	11,820,362,000	△4.4
地方譲与税	261,300,000	0	0	261,300,000	247,400,000	5.6
利子割交付金	12,700,000	0	0	12,700,000	13,900,000	△8.6
配当割交付金	105,100,000	0	0	105,100,000	115,000,000	△8.6
株式等譲渡所得割交付金	97,900,000	0	0	97,900,000	82,300,000	19.0
法人事業税交付金	181,700,000	0	0	181,700,000	175,400,000	3.6
地方消費税交付金	2,221,700,000	0	0	2,221,700,000	2,306,000,000	△3.7
ゴルフ場利用税交付金	18,900,000	0	0	18,900,000	17,900,000	5.6
環境性能割交付金	64,400,000	0	0	64,400,000	57,900,000	11.2
地方特例交付金	484,023,000	0	0	484,023,000	79,100,000	511.9
地方交付税	8,498,000,000	356,480,000	0	8,854,480,000	8,149,400,000	8.7
交通安全対策特別交付金	13,600,000	0	0	13,600,000	14,100,000	△3.5
分担金及び負担金	265,643,000	1,500,000	1,430,000	268,573,000	193,112,000	39.1
使用料及び手数料	667,133,000	0	0	667,133,000	670,562,000	△0.5
国庫支出金	8,905,952,000	1,568,432,000	590,355,311	11,064,739,311	10,901,171,000	1.5
府支出金	3,481,627,000	238,587,000	4,198,833	3,724,412,833	3,449,803,000	8.0
財産収入	277,020,000	0	0	277,020,000	383,631,000	△27.8
寄附金	807,320,000	0	0	807,320,000	1,300,000,000	△37.9
繰入金	1,675,857,000	855,245,000	0	2,531,102,000	1,120,479,000	125.9
繰越金	1,000,000	242,216,000	75,321,067	318,537,067	151,675,600	110.0
諸収入	492,348,000	244,975,000	0	737,323,000	472,674,000	56.0
市債	1,892,200,000	426,900,000	977,100,000	3,296,200,000	3,539,700,000	△6.9
歳入合計	41,728,000,000	3,934,335,000	1,648,405,211	47,310,740,211	45,261,569,600	4.5

表18

歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率
市	11,302,577,000	11,564,940,397	11,479,563,510	7,465,581	77,911,306	101.6	99.3
地方譲与税	261,300,000	260,072,000	260,072,000	0	0	99.5	100.0
利子割交付金	12,700,000	15,038,000	15,038,000	0	0	118.4	100.0
配当割交付金	105,100,000	166,124,000	166,124,000	0	0	158.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	97,900,000	217,763,000	217,763,000	0	0	222.4	100.0
法人事業税交付金	181,700,000	204,867,000	204,867,000	0	0	112.8	100.0
地方消費税交付金	2,221,700,000	2,320,029,000	2,320,029,000	0	0	104.4	100.0
ゴルフ場利用税交付金	18,900,000	21,756,682	21,756,682	0	0	115.1	100.0
環境性能割交付金	64,400,000	65,083,000	65,083,000	0	0	101.1	100.0
地方特例交付金	484,023,000	504,294,000	504,294,000	0	0	104.2	100.0
地方交付税	8,854,480,000	9,013,339,000	9,013,339,000	0	0	101.8	100.0
交通安全対策特別交付金	13,600,000	10,707,000	10,707,000	0	0	78.7	100.0
分担金及び負担金	268,573,000	241,952,574	236,894,534	217,920	4,840,120	88.2	97.9
使用料及び手数料	667,133,000	659,505,433	646,315,887	0	13,189,546	96.9	98.0
国庫支出金	11,064,739,311	9,723,377,669	9,723,377,669	0	0	87.9	100.0
府支出金	3,724,412,833	3,667,375,391	3,667,375,391	0	0	98.5	100.0
財産収入	277,020,000	261,887,888	261,887,888	0	0	94.5	100.0
寄附金	807,320,000	613,580,221	613,580,221	0	0	76.0	100.0
繰入金	2,531,102,000	1,073,334,617	1,073,334,617	0	0	42.4	100.0
繰越金	318,537,067	318,537,527	318,537,527	0	0	100.0	100.0
諸収入	737,323,000	767,868,477	626,917,059	4,354,095	136,597,323	85.0	81.6
市債	3,296,200,000	1,955,500,000	1,955,500,000	0	0	59.3	100.0
歳入合計	47,310,740,211	43,646,932,876	43,402,356,985	12,037,596	232,538,295	91.7	99.4

表19 歳入決算の構成比及び前年度比較表 (単位:円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
市	11,895,789,704	28.7	11,479,563,510	26.4	Δ416,226,194	Δ3.5
地方譲与税	252,999,000	0.6	260,072,000	0.6	7,073,000	2.8
利子割交付金	12,298,000	0.0	15,038,000	0.0	2,740,000	22.3
配当割交付金	122,435,000	0.3	166,124,000	0.4	43,689,000	35.7
株式等譲渡所得割交付金	131,014,000	0.3	217,763,000	0.5	86,749,000	66.2
法人事業税交付金	187,804,000	0.5	204,867,000	0.5	17,063,000	9.1
地方消費税交付金	2,208,605,000	5.3	2,320,029,000	5.3	111,424,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	21,794,175	0.1	21,756,682	0.1	Δ37,493	Δ0.2
環境性能割交付金	63,174,000	0.2	65,083,000	0.1	1,909,000	3.0
地方特例交付金	76,974,000	0.2	504,294,000	1.2	427,320,000	555.1
地方交付税	8,612,148,000	20.8	9,013,339,000	20.8	401,191,000	4.7
交通安全対策特別交付金	11,563,000	0.0	10,707,000	0.0	Δ856,000	Δ7.4
分担金及び負担金	172,920,149	0.4	236,894,534	0.5	63,974,385	37.0
使用料及び手数料	645,191,295	1.6	646,315,887	1.5	1,124,592	0.2
国庫支出金	10,029,652,358	24.2	9,723,377,669	22.4	Δ306,274,689	Δ3.1
府支出金	3,373,854,833	8.1	3,667,375,391	8.4	293,520,558	8.7
財産収入	243,385,788	0.6	261,887,888	0.6	18,502,100	7.6
寄附金	533,457,927	1.3	613,580,221	1.4	80,122,294	15.0
繰入金	318,684,200	0.8	1,073,334,617	2.5	754,650,417	236.8
繰越金	151,676,167	0.4	318,537,527	0.7	166,861,360	110.0
諸収入	397,233,358	1.0	626,917,059	1.4	229,683,701	57.8
市債	2,017,700,000	4.9	1,955,500,000	4.5	Δ62,200,000	Δ3.1
自動車取得税交付金	2,874,604	0.0	0	0.0	Δ2,874,604	皆減
歳入合計	41,483,228,558	100.0	43,402,356,985	100.0	1,919,128,427	4.6

④ 財源別構成比較

本年度の決算額を自主財源と依存財源に分類し、これを前年度の決算額と比較すると、自主財源の決算額は152億5,703万1,243円で、前年度に比べ8億9,869万2,655円(6.3%)増加している。これは、市税が減少したものの、繰入金、諸収入、繰越金などが増加したことによるものである。

また、依存財源の決算額は281億4,532万5,742円で、前年度の決算額に比べ10億2,043万5,772円(3.8%)増加している。これは、国庫支出金3億627万4,689円(3.1%)、市債6,220万円(3.1%)などが減少したものの、地方特例交付金4億2,732万円(555.1%)、地方交付税4億119万1,000円(4.7%)、府支出金2億9,352万558円(8.7%)などが増加したことによるものである。

この結果、自主財源が収入総額に占める割合は35.2%となり、前年度の34.6%に比べ0.6ポイント高くなっている。

また、依存財源が収入総額に占める割合は64.8%となり、前年度の65.4%と比べ0.6ポイント低くなっている。

財源別構成の前年度比較は、〔表20〕のとおりである。

表20 財源別構成の前年度比較表 (単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減	(B-A) 増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
自主財源	14,358,338,588	34.6	15,257,031,243	35.2	898,692,655	6.3
市	11,895,789,704	28.7	11,479,563,510	26.4	△416,226,194	△3.5
分担金及び負担金	172,920,149	0.4	236,894,534	0.5	63,974,385	37.0
使用料及び手数料	645,191,295	1.6	646,315,887	1.5	1,124,592	0.2
財産収入	243,385,788	0.6	261,887,888	0.6	18,502,100	7.6
寄附金	533,457,927	1.3	613,580,221	1.4	80,122,294	15.0
繰入金	318,684,200	0.8	1,073,334,617	2.5	754,650,417	236.8
繰越金	151,676,167	0.4	318,537,527	0.7	166,861,360	110.0
諸収入	397,233,358	1.0	626,917,059	1.4	229,683,701	57.8
依存財源	27,124,889,970	65.4	28,145,325,742	64.8	1,020,435,772	3.8
地方譲与税	252,999,000	0.6	260,072,000	0.6	7,073,000	2.8
利子割交付金	12,298,000	0.0	15,038,000	0.0	2,740,000	22.3
配当割交付金	122,435,000	0.3	166,124,000	0.4	43,689,000	35.7
株式等譲渡所得割交付金	131,014,000	0.3	217,763,000	0.5	86,749,000	66.2
法人事業税交付金	187,804,000	0.5	204,867,000	0.5	17,063,000	9.1
地方消費税交付金	2,208,605,000	5.3	2,320,029,000	5.3	111,424,000	5.0
ゴルフ場利用税交付金	21,794,175	0.1	21,756,682	0.1	△37,493	△0.2
環境性能割交付金	63,174,000	0.2	65,083,000	0.1	1,909,000	3.0
地方特別交付金	76,974,000	0.2	504,294,000	1.2	427,320,000	555.1
地方交付税	8,612,148,000	20.8	9,013,339,000	20.8	401,191,000	4.7
交通安全対策特別交付金	11,563,000	0.0	10,707,000	0.0	△856,000	△7.4
国庫支出金	10,029,652,358	24.2	9,723,377,669	22.4	△306,274,689	△3.1
府支出金	3,373,854,833	8.1	3,667,375,391	8.4	293,520,558	8.7
市	2,017,700,000	4.9	1,955,500,000	4.5	△62,200,000	△3.1
自動車取得税交付金	2,874,604	0.0	0	0.0	△2,874,604	皆減
合計	41,483,228,558	100.0	43,402,356,985	100.0	1,919,128,427	4.6

⑤ 款別決算状況

款1 市 税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	11,302,577,000	11,564,940,397	11,479,563,510	7,465,581	77,911,306
5 年 度	11,820,362,000	12,010,080,613	11,895,789,704	14,817,588	99,473,321
比較増減	△ 517,785,000	△ 445,140,216	△ 416,226,194	△ 7,352,007	△ 21,562,015

収入済額は114億7,956万3,510円で、予算現額113億257万7,000円に対する収入率は101.6%となっている。

また、収入済額から還付未済額341万2,537円を差し引いた収納済額は114億7,615万973円となり、調定額115億6,494万397円に対する収納率は99.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

税目別の構成比は、市民税が54億291万7,050円(47.1%)と最も高く、続いて固定資産税44億4,486万4,890円(38.7%)、都市計画税8億9,412万1,918円(7.8%)、市たばこ税4億9,352万229円(4.3%)、軽自動車税2億4,233万8,298円(2.1%)、入湯税180万1,125円(0.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、収入済額は軽自動車税が805万3,320円(3.4%)増加したものの、固定資産税6,303万1,816円(1.4%)、都市計画税885万2,651円(1.0%)、市たばこ税384万7,650円(0.8%)などが減少した結果、市税全体では4億1,622万6,194円(3.5%)の減少となっている。

なお、市民税は、個人市民税が3億4,782万7,479円(6.7%)、法人市民税が61万3,418円(0.1%)減少している。

不納欠損額746万5,581円は、前年度の1,481万7,588円に比べ735万2,007円(49.6%)減少している。

市税収入の状況等は、[表21]、[表22]、[表23]、[表24]、[表25]、[表26]のとおりである。

表21

市税収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	5,443,236,274	5,402,917,050	4,726,653	35,592,571	2,999,137	38,591,708	99.2
個人	4,919,664,744	4,882,115,220	3,994,653	33,554,871	1,910,137	35,465,008	99.2
法人	523,571,530	520,801,830	732,000	2,037,700	1,089,000	3,126,700	99.3
固定資産税	4,477,049,587	4,444,864,890	1,715,060	30,469,637	325,901	30,795,538	99.3
固定資産税	4,407,183,287	4,374,998,590	1,715,060	30,469,637	325,901	30,795,538	99.3
国有資産等所在 市町村交付金	69,866,300	69,866,300	0	0	0	0	100.0
軽自動車税	248,550,508	242,338,298	666,900	5,545,310	20,900	5,566,210	97.5
市たばこ税	493,520,229	493,520,229	0	0	0	0	100.0
入湯税	1,801,125	1,801,125	0	0	0	0	100.0
都市計画税	900,782,674	894,121,918	356,968	6,303,788	66,599	6,370,387	99.3
合計	11,564,940,397	11,479,563,510	7,465,581	77,911,306	3,412,537	81,323,843	99.2

表2-2 市税収入の状況（現年課税分）

（単位：円・％）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	5,388,052,563	5,359,977,593	180,000	27,894,970	2,985,048	30,880,018	99.4
個人	4,868,421,863	4,840,639,213	0	27,782,650	1,896,048	29,678,698	99.4
法人	519,630,700	519,338,380	180,000	112,320	1,089,000	1,201,320	99.7
固定資産税	4,443,170,600	4,426,543,260	0	16,627,340	325,901	16,953,241	99.6
固定資産税	4,373,304,300	4,356,676,960	0	16,627,340	325,901	16,953,241	99.6
国有資産等所在 市町村交付金	69,866,300	69,866,300	0	0	0	0	100.0
軽自動車税	242,914,900	240,633,760	0	2,281,140	20,900	2,302,040	99.1
市たばこ税	493,520,229	493,520,229	0	0	0	0	100.0
入湯税	1,801,125	1,801,125	0	0	0	0	100.0
都市計画税	893,731,300	890,308,491	0	3,422,809	66,599	3,489,408	99.6
合計	11,463,190,717	11,412,784,458	180,000	50,226,259	3,398,448	53,624,707	99.5

表2-3 市税収入の状況（滞納繰越分）（単位：円・%）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A+B-C	還付未済額 E	翌年度滞納繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
市民税	55,183,711	42,939,457	4,546,653	7,697,601	14,089	7,711,690	77.8
個人	51,242,881	41,476,007	3,994,653	5,772,221	14,089	5,786,310	80.9
法人	3,940,830	1,463,450	552,000	1,925,380	0	1,925,380	37.1
固定資産税	33,878,987	18,321,630	1,715,060	13,842,297	0	13,842,297	54.1
固定資産税	33,878,987	18,321,630	1,715,060	13,842,297	0	13,842,297	54.1
軽自動車税	5,635,608	1,704,538	666,900	3,264,170	0	3,264,170	30.2
都市計画税	7,051,374	3,813,427	356,968	2,880,979	0	2,880,979	54.1
合計	101,749,680	66,779,052	7,285,581	27,685,047	14,089	27,699,136	65.6

表24 市税収入の前年度の比較表 (単位：円・%)

区分	令和5年度			令和6年度			比較増減 (B-A)	
	収入済額 A	収納率	構成比	収入済額 B	収納率	構成比	増減額	増減率
市民税	5,751,357,947	98.9	48.3	5,402,917,050	99.2	47.1	△348,440,897	△6.1
個人	5,229,942,699	98.9	44.0	4,882,115,220	99.2	42.5	△347,827,479	△6.7
法人	521,415,248	99.2	4.4	520,801,830	99.3	4.5	△613,418	△0.1
固定資産税	4,507,896,706	99.2	37.9	4,444,864,890	99.3	38.7	△63,031,816	△1.4
固定資産税	4,438,047,106	99.1	37.3	4,374,998,590	99.3	38.1	△63,048,516	△1.4
国有資産等所在 市町村交付金	69,849,600	100.0	0.6	69,866,300	100.0	0.6	16,700	0.0
軽自動車税	234,284,978	97.0	2.0	242,338,298	97.5	2.1	8,053,320	3.4
市たばこ税	497,367,879	100.0	4.2	493,520,229	100.0	4.3	△3,847,650	△0.8
入湯税	1,907,625	100.0	0.0	1,801,125	100.0	0.0	△106,500	△5.6
都市計画税	902,974,569	99.1	7.6	894,121,918	99.3	7.8	△8,852,651	△1.0
合計	11,895,789,704	99.0	100.0	11,479,563,510	99.2	100.0	△416,226,194	△3.5

表25 市税収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度 A	令和6年度 B	比較増減 (B-A)	
			増減額	増減率
個人市市民税	50,537,362	33,554,871	△16,982,491	△33.6
法人市市民税	2,773,130	2,037,700	△735,430	△26.5
固定資産税	33,531,156	30,469,637	△3,061,519	△9.1
軽自動車税	5,668,108	5,545,310	△122,798	△2.2
都市計画税	6,963,565	6,303,788	△659,777	△9.5
合計	99,473,321	77,911,306	△21,562,015	△21.7

表26 市税不納欠損処分の状況

(単位：円)

区分	法第15条の7 (執行停止消滅)	法第18条 (消滅時効)	合計
法人市市民税	576,000	156,000	732,000
固定資産税	1,481,229	233,831	1,715,060
軽自動車税	434,300	232,600	666,900
都市計画税	308,299	48,669	356,968
合計	5,988,638	1,476,943	7,465,581

(注) 法は地方税法をいう。

款2 地方譲与税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	261,300,000	260,072,000	260,072,000	0	0
5 年 度	247,400,000	252,999,000	252,999,000	0	0
比較増減	13,900,000	7,073,000	7,073,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ707万3,000円(2.8%)の増となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	12,700,000	15,038,000	15,038,000	0	0
5 年 度	13,900,000	12,298,000	12,298,000	0	0
比較増減	△ 1,200,000	2,740,000	2,740,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ274万円(22.3%)の増となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	105,100,000	166,124,000	166,124,000	0	0
5 年 度	115,000,000	122,435,000	122,435,000	0	0
比較増減	△ 9,900,000	43,689,000	43,689,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4,368万9,000円(35.7%)の増となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	97,900,000	217,763,000	217,763,000	0	0
5 年 度	82,300,000	131,014,000	131,014,000	0	0
比較増減	15,600,000	86,749,000	86,749,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ8,674万9,000円(66.2%)の増となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	181,700,000	204,867,000	204,867,000	0	0
5 年 度	175,400,000	187,804,000	187,804,000	0	0
比較増減	6,300,000	17,063,000	17,063,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,706万3,000円(9.1%)の増となっている。

款7 地方消費税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	2,221,700,000	2,320,029,000	2,320,029,000	0	0
5 年 度	2,306,000,000	2,208,605,000	2,208,605,000	0	0
比較増減	△ 84,300,000	111,424,000	111,424,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億1,142万4,000円(5.0%)の増となっている。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	18,900,000	21,756,682	21,756,682	0	0
5 年 度	17,900,000	21,794,175	21,794,175	0	0
比較増減	1,000,000	△ 37,493	△ 37,493	0	0

収入済額は、前年度に比べ3万7,493円(0.2%)の減となっている。

款9 環境性能割交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	64,400,000	65,083,000	65,083,000	0	0
5 年 度	57,900,000	63,174,000	63,174,000	0	0
比較増減	6,500,000	1,909,000	1,909,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ190万9,000円(3.0%)の増となっている。

款10 地方特例交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	484,023,000	504,294,000	504,294,000	0	0
5 年 度	79,100,000	76,974,000	76,974,000	0	0
比較増減	404,923,000	427,320,000	427,320,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4億2,732万円(555.1%)の増となっている。
これは、主に個人市民税の定額減税の実施に伴う減収を補てんするための定額減税減収補てん特例交付金が交付されたことによるものである。

款11 地方交付税

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	8,854,480,000	9,013,339,000	9,013,339,000	0	0
5 年 度	8,149,400,000	8,612,148,000	8,612,148,000	0	0
比較増減	705,080,000	401,191,000	401,191,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ4億119万1,000円(4.7%)の増となっている。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	13,600,000	10,707,000	10,707,000	0	0
5 年 度	14,100,000	11,563,000	11,563,000	0	0
比較増減	△ 500,000	△ 856,000	△ 856,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ85万6,000円(7.4%)の減となっている。

款13 分担金及び負担金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	268,573,000	241,952,574	236,894,534	217,920	4,840,120
5 年 度	193,112,000	178,879,179	172,920,149	193,300	5,765,730
比較増減	75,461,000	63,073,395	63,974,385	24,620	△ 925,610

収入済額は、前年度に比べ6,397万4,385円(37.0%)の増となっている。
なお、収入未済額の主なものは、保育所入所負担金などである。

款 14 使用料及び手数料

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	667,133,000	659,505,433	646,315,887	0	13,189,546
5 年 度	670,562,000	659,694,455	645,191,295	0	14,503,160
比較増減	△ 3,429,000	△ 189,022	1,124,592	0	△ 1,313,614

収入済額は、前年度に比べ112万4,592円(0.2%)の増となっている。
なお、収入未済額は、市営住宅使用料などである。

款 15 国庫支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	11,064,739,311	9,723,377,669	9,723,377,669	0	0
5 年 度	10,901,171,000	10,029,652,358	10,029,652,358	0	0
比較増減	163,568,311	△ 306,274,689	△ 306,274,689	0	0

収入済額は、前年度に比べ3億627万4,689円(3.1%)の減となっている。
これは、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などが増加したものの、
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金、都市構造再編集中支援事業
費補助金が減少したことによるものである。

款 16 府支出金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	3,724,412,833	3,667,375,391	3,667,375,391	0	0
5 年 度	3,449,803,000	3,373,854,833	3,373,854,833	0	0
比較増減	274,609,833	293,520,558	293,520,558	0	0

収入済額は、前年度に比べ2億9,352万558円(8.7%)の増となっている。
これは、主に障がい者自立支援給付費負担金などが増加したものの、大阪府議会議員及
び大阪府知事選挙費委託金が減少したことなどによるものである。

款17 財産収入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	277,020,000	261,887,888	261,887,888	0	0
5 年 度	383,631,000	243,385,788	243,385,788	0	0
比較増減	△ 106,611,000	18,502,100	18,502,100	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,850万2,100円(7.6%)の増となっている。

款18 寄附金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	807,320,000	613,580,221	613,580,221	0	0
5 年 度	1,300,000,000	533,457,927	533,457,927	0	0
比較増減	△ 492,680,000	80,122,294	80,122,294	0	0

収入済額は、前年度に比べ8,012万2,294円(15.0%)の増となっている。
これは、主に企業版ふるさと納税が増加したことによるものである。

款19 繰入金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	2,531,102,000	1,073,334,617	1,073,334,617	0	0
5 年 度	1,120,479,000	318,684,200	318,684,200	0	0
比較増減	1,410,623,000	754,650,417	754,650,417	0	0

収入済額は、前年度に比べ7億5,465万417円(236.8%)の増となっている。

これは、主にふるさとづくり基金とりくずし金などが増加したことによるものである。

款20 繰越金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	318,537,067	318,537,527	318,537,527	0	0
5 年 度	151,675,600	151,676,167	151,676,167	0	0
比較増減	166,861,467	166,861,360	166,861,360	0	0

収入済額は、前年度に比べ1億6,686万1,360円(110.0%)の増となっている。

なお、収入済額には前年度からの繰越事業充当財源7,532万1,067円が含まれている。

款21 諸収入

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	737,323,000	767,868,477	626,917,059	4,354,095	136,597,323
5 年 度	472,674,000	540,117,553	397,233,358	7,200,538	135,683,657
比較増減	264,649,000	227,750,924	229,683,701	△2,846,443	913,666

収入済額は、前年度に比べ2億2,968万3,701円(57.8%)の増となっている。これは、地域公共交通確保維持改善事業費補助金などの増加によるものである。

また、不納欠損額は前年度に比べ、284万6,443円(39.5%)減少している。

款 22 市 債

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	3,296,200,000	1,955,500,000	1,955,500,000	0	0
5 年 度	3,539,700,000	2,017,700,000	2,017,700,000	0	0
比較増減	△ 243,500,000	△ 62,200,000	△ 62,200,000	0	0

収入済額は、前年度に比べ6,220万円(3.1%)の減となっている。

これは、主に中学校大規模改造事業債、(仮称)南花台中央公園整備事業債が減少したものの、小学校大規模改造事業債、学校給食施設整備事業債などが増加したことによるものである。

市債が収入総額に占める割合は4.5%で前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

なお、本年度末の一般会計市債残高は252億6,602万2,756円となっている。

<内 訳>

(単位：円)

区 分	5 年 度	6 年 度	比較増減額
	収入済額	収入済額	
総 務 債	325,200,000	0	△ 325,200,000
衛 生 債	61,700,000	40,000,000	△ 21,700,000
農 林 業 債	49,100,000	54,300,000	5,200,000
商 工 債	8,200,000	18,700,000	10,500,000
土 木 債	414,500,000	532,700,000	118,200,000
消 防 債	70,000,000	22,400,000	△ 47,600,000
教 育 債	784,800,000	998,100,000	213,300,000
災 害 復 旧 債	204,200,000	197,600,000	△ 6,600,000
臨時財政対策債	100,000,000	91,700,000	△ 8,300,000
合 計	2,017,700,000	1,955,500,000	△ 62,200,000

款 23 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6 年 度	0	0	0	0	0
5 年 度	0	2,874,604	2,874,604	0	0
比較増減	0	△ 2,874,604	△ 2,874,604	0	0

収入済額は、前年度に比べ287万4,604円の減(皆減)となっている。

(2) 歳 出

① 概要

本年度の歳出決算額426億1,807万2,642円で、予算現額473億1,074万211円に対する執行率は90.1%となっている。

また、翌年度繰越額は26億1,089万1,004円であり、繰越明許費繰越額12億6,953万3,104円、事故繰越額1,323万1,900円、継続費遞次繰越額13億2,812万6,000円となっている。

なお、不用額20億8,177万6,565円の予算現額に占める割合は4.4%(前年度5.4%)となっている。

歳出予算現額の状況及び歳出予算の執行状況は、〔表27〕、〔表28〕のとおりである。

② 構成比

本年度の決算額を款別に構成比で見ると、民生費が217億8,518万2,854円(51.1%)、総務費が48億2,627万758円(11.3%)、教育費が40億8,088万1,635円(9.6%)、衛生費が33億8,450万5,132円(7.9%)、土木費が30億6,035万911円(7.2%)、公債費が27億6,973万8,982円(6.5%)、消防費が15億426万2,415円(3.5%)、以下、農林業費(0.9%)、商工費(0.8%)、議会費(0.6%)、災害復旧費(0.5%)、労働費(0.0%)の順となっている。

③ 前年度比較

本年度の決算額を前年度の決算額411億6,469万1,031円と比較すると、14億5,338万1,611円(3.5%)増加している。

款別に決算額をみると、民生費が19億7,674万9,504円(10.0%)、土木費が2億8,943万9,165円(10.4%)、消防費が2億4,308万6,991円(19.3%)、農林業費1,584万8,374円(4.3%)、労働費160万8,092円(9.3%)増加している。

一方、総務費が4億8,399万9,645円(9.1%)、公債費が1億9,844万3,140円(6.7%)、災害復旧費1億6,664万8,057円(44.5%)、教育費が1億2,298万9,015円(2.9%)、商工費が8,537万6,187円(20.8%)、衛生費が1,193万9,223円(0.4%)、議会費395万5,248円(1.4%)が減少している。

歳出決算の構成比及び前年度比較は、〔表29〕のとおりである。

表27

歳出予算現額の状況

(単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	前年度予算現額	比較増減率
議会費	292,986,000	3,689,000	0	0	296,675,000	282,039,000	5.2
総務費	5,440,273,000	1,065,357,000	27,172,950	919,000	6,533,721,950	6,195,570,000	5.5
民生費	20,724,987,000	1,550,000,000	295,714,961	1,574,000	22,572,275,961	20,647,230,000	9.3
衛生費	3,326,791,000	499,067,000	7,075,000	0	3,832,933,000	3,746,085,000	2.3
労働費	18,179,000	1,066,000	0	0	19,245,000	17,704,000	8.7
農林業費	445,439,000	7,990,000	1,400,000	0	454,829,000	421,915,000	7.8
商工費	306,820,000	42,365,000	36,689,400	0	385,874,400	492,305,000	Δ21.6
土木費	2,974,943,000	19,564,000	212,197,000	0	3,206,704,000	3,073,170,600	4.3
消防費	1,473,600,000	70,529,000	2,099,900	0	1,546,228,900	1,295,218,000	19.4
教育費	3,760,281,000	647,961,000	881,606,000	0	5,289,848,000	5,389,164,000	Δ1.8
災害復旧費	120,683,000	26,747,000	184,450,000	0	331,880,000	658,087,000	Δ49.6
公債費	2,793,018,000	0	0	0	2,793,018,000	2,992,797,000	Δ6.7
予備費	50,000,000	0	0	Δ2,493,000	47,507,000	50,285,000	Δ5.5
歳出合計	41,728,000,000	3,934,335,000	1,648,405,211	0	47,310,740,211	45,261,569,600	4.5

表 2 8

歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率
議会費	296,675,000	274,497,549	0	22,177,451	92.5
総務費	6,533,721,950	4,826,270,758	1,311,740,000	395,711,192	73.9
民生費	22,572,275,961	21,785,182,854	139,157,144	647,935,963	96.5
衛生費	3,832,933,000	3,384,505,132	55,535,000	392,892,868	88.3
労働費	19,245,000	18,917,797	0	327,203	98.3
農業費	454,829,000	381,302,159	30,826,000	42,700,841	83.8
商工費	385,874,400	324,280,557	10,600,000	50,993,843	84.0
土木費	3,206,704,000	3,060,350,911	9,560,000	136,793,089	95.4
消防費	1,546,228,900	1,504,262,415	39,751,000	2,215,485	97.3
教育費	5,289,848,000	4,080,881,635	934,769,460	274,196,905	77.1
災害復旧費	331,880,000	207,881,893	78,952,400	45,045,707	62.6
公債費	2,793,018,000	2,769,738,982	0	23,279,018	99.2
予備費	47,507,000	0	0	47,507,000	0.0
歳出合計	47,310,740,211	42,618,072,642	2,610,891,004	2,081,776,565	90.1

表29 歳出決算の構成比及び前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		構成比	比較増減		増減率
	決算額	A	決算額	B		増減額	(B-A)	
議会費	278,452,797	0.7	274,497,549	0.6	Δ3,955,248	Δ1.4		
総務費	5,310,270,403	12.9	4,826,270,758	11.3	Δ483,999,645	Δ9.1		
民生費	19,808,433,350	48.1	21,785,182,854	51.1	1,976,749,504	10.0		
衛生費	3,396,444,355	8.3	3,384,505,132	7.9	Δ11,939,223	Δ0.4		
労働費	17,309,705	0.0	18,917,797	0.0	1,608,092	9.3		
農業費	365,453,785	0.9	381,302,159	0.9	15,848,374	4.3		
商工費	409,656,744	1.0	324,280,557	0.8	Δ85,376,187	Δ20.8		
土木費	2,770,911,746	6.7	3,060,350,911	7.2	289,439,165	10.4		
消防費	1,261,175,424	3.1	1,504,262,415	3.5	243,086,991	19.3		
教育費	4,203,870,650	10.2	4,080,881,635	9.6	Δ122,989,015	Δ2.9		
災害復旧費	374,529,950	0.9	207,881,893	0.5	Δ166,648,057	Δ44.5		
公債費	2,968,182,122	7.2	2,769,738,982	6.5	Δ198,443,140	Δ6.7		
歳出合計	41,164,691,031	100.0	42,618,072,642	100.0	1,453,381,611	3.5		

④ 性質別構成比較

予算の執行状況を性質別に分類すると、義務的経費は前年度から6億6,877万6,000円(3.1%)増加して224億1,448万7,000円となり、人件費、公債費が減少しているものの、扶助費が増加している。

投資的経費は前年度から9億5,315万8,000円(24.5%)減少して29億3,145万6,000円となり、災害復旧事業費が増加したものの、普通建設事業費が減少している。

また、その他の経費は前年度に比べ17億3,776万4,000円(11.2%)増加して172億7,213万円となっている。内訳をみると、維持補修費が1,259万6,000円(8.8%)減少しているものの、補助費等11億4,154万9,000円(28.8%)、物件費が3億3,021万3,000円(6.1%)、積立金が1億7,569万9,000円(17%)、繰出金が8,428万円(1.7%)、貸付金1,861万9,000円(309.9%)が増加している。

性質別経費構成の前年度比較は、〔表30〕のとおりである。

表30 性質別経費構成の前年度比較表 (単位：千円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減 増減額	増減率 (B-A)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	21,745,711	52.8	22,414,487	52.6	668,776	3.1
人件費	6,134,245	14.9	5,866,503	13.8	Δ267,742	Δ4.4
扶助費	12,643,284	30.7	13,778,245	32.3	1,134,961	9.0
公債費	2,968,182	7.2	2,769,739	6.5	Δ198,443	Δ6.7
投資的経費	3,884,614	9.4	2,931,456	6.9	Δ953,158	Δ24.5
普通建設事業費	3,753,246	9.1	2,724,591	6.4	Δ1,028,655	Δ27.4
災害復旧事業費	131,368	0.3	206,865	0.5	75,497	57.5
その他の経費	15,534,366	37.7	17,272,130	40.5	1,737,764	11.2
物件費	5,444,653	13.2	5,774,866	13.6	330,213	6.1
維持補修費	142,472	0.3	129,876	0.3	Δ12,596	Δ8.8
補助費等	3,959,822	9.6	5,101,371	12.0	1,141,549	28.8
積立金	1,031,159	2.5	1,206,858	2.8	175,699	17.0
貸付金	6,009	0.0	24,628	0.1	18,619	309.9
繰出金	4,950,251	12.0	5,034,531	11.8	84,280	1.7
歳出合計	41,164,691	100.0	42,618,073	100.0	1,453,382	3.5

⑤ 款別決算状況

款1 議会費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	296,675,000	274,497,549	0	22,177,451
5 年 度	282,039,000	278,452,797	0	3,586,203
比較増減	14,636,000	△ 3,955,248	0	18,591,248

支出済額は、予算現額に対して92.5%（前年度98.7%）の執行率となっており、前年度に比べ395万5,248円（1.4%）の減となっている。

款2 総務費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	6,533,721,950	4,826,270,758	1,311,740,000	395,711,192
5 年 度	6,195,570,000	5,310,270,403	27,172,950	858,126,647
比較増減	338,151,950	△ 483,999,645	1,284,567,050	△ 462,415,455

支出済額は、予算現額に対して73.9%（前年度85.7%）の執行率となっており、前年度に比べ4億8,399万9,645円（9.1%）の減となっている。

これは、主に総務管理人件費などが増加したものの、河内長野市スマートエイジング・シティ魅力向上事業が減少したことによるものである。

款3 民生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
6 年 度	22,572,275,961	21,785,182,854	139,157,144	647,935,963
5 年 度	20,647,230,000	19,808,433,350	295,714,961	543,081,689
比較増減	1,925,045,961	1,976,749,504	△ 156,557,817	104,854,274

支出済額は、予算現額に対して96.5%（前年度95.9%）の執行率となっており、前年度に比べ19億7,674万9,504円（10.0%）の増となっている。

これは、主に定額減税補足給付金等給付事業などが増加したことによるものである。

款4 衛生費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	3,832,933,000	3,384,505,132	55,535,000	392,892,868
5 年 度	3,746,085,000	3,396,444,355	7,075,000	342,565,645
比 較 増 減	86,848,000	△ 11,939,223	48,460,000	50,327,223

支出済額は、予算現額に対して88.3%（前年度90.7%）の執行率となっており、前年度に比べ1,193万9,223円（0.4%）の減となっている。

これは、予防接種事業などが増加したものの、新型コロナウイルス対策事業、水道事業会計繰出金が減少したことによるものである。

款5 労働費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	19,245,000	18,917,797	0	327,203
5 年 度	17,704,000	17,309,705	0	394,295
比 較 増 減	1,541,000	1,608,092	0	△ 67,092

支出済額は、予算現額に対して98.3%（前年度97.8%）の執行率となっており、前年度に比べ160万8,092円（9.3%）の増となっている。

款6 農林業費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	454,829,000	381,302,159	30,826,000	42,700,841
5 年 度	421,915,000	365,453,785	1,400,000	55,061,215
比 較 増 減	32,914,000	15,848,374	29,426,000	△ 12,360,374

支出済額は、予算現額に対して83.8%（前年度86.6%）の執行率となっており、前年度に比べ1,584万8,374円（4.3%）の増となっている。

これは、森林プラン推進事業の増加によるものである。

款7 商 工 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	385,874,400	324,280,557	10,600,000	50,993,843
5 年 度	492,305,000	409,656,744	36,689,400	45,958,856
比 較 増 減	△ 106,430,600	△ 85,376,187	△ 26,089,400	5,034,987

支出済額は、予算現額に対して84.0%（前年度83.2%）の執行率となっており、前年度に比べ8,537万6,187円（20.8%）の減となっている。

これは、主に商工業振興事業の減少によるものである。

款8 土 木 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	3,206,704,000	3,060,350,911	9,560,000	136,793,089
5 年 度	3,073,170,600	2,770,911,746	212,197,000	90,061,854
比 較 増 減	133,533,400	289,439,165	△ 202,637,000	46,731,235

支出済額は、予算現額に対して95.4%（前年度90.2%）の執行率となっており、前年度に比べ2億8,943万9,165円（10.4%）の増となっている。

これは、橋梁整備事業が減少したものの、下水道事業会計繰出金などが増加したことなどによるものである。

款9 消 防 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	1,546,228,900	1,504,262,415	39,751,000	2,215,485
5 年 度	1,295,218,000	1,261,175,424	2,099,900	31,942,676
比 較 増 減	251,010,900	243,086,991	37,651,100	△ 29,727,191

支出済額は、予算現額に対して97.3%（前年度97.4%）の執行率となっており、前年度に比べ2億4,308万6,991円（19.3%）の増となっている。

これは、主に大阪南消防組合関係事業が増加したことなどによるものである。

款10 教育費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	5,289,848,000	4,080,881,635	934,769,460	274,196,905
5 年 度	5,389,164,000	4,203,870,650	881,606,000	303,687,350
比 較 増 減	△ 99,316,000	△ 122,989,015	53,163,460	△ 29,490,445

支出済額は、予算現額に対して77.1%（前年度78.0%）の執行率となっており、前年度に比べ1億2,298万9,015円（2.9%）の減となっている。

これは、主に小学校施設設備改善事業が増加したものの、中学校施設設備改善事業、放課後児童会運営事業などが減少したことによるものである。

款11 災害復旧費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	331,880,000	207,881,893	78,952,400	45,045,707
5 年 度	658,087,000	374,529,950	184,450,000	99,107,050
比 較 増 減	△ 326,207,000	△ 166,648,057	△ 105,497,600	△ 54,061,343

支出済額は、予算現額に対して62.6%（前年度56.9%）の執行率となっており、前年度に比べ1億6,664万8,057円（44.5%）の減となっている。

これは、公園緑地災害復旧事業が増加したものの、公共施設災害復旧事業などが減少したことによるものである。

款12 公債費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	2,793,018,000	2,769,738,982	0	23,279,018
5 年 度	2,992,797,000	2,968,182,122	0	24,614,878
比 較 増 減	△ 199,779,000	△ 198,443,140	0	△ 1,335,860

支出済額は、予算現額に対して99.2%（前年度99.2%）の執行率となっており、前年度に比べ1億9,844万3,140円（6.7%）の減となっている。

これは主に、臨時財政対策債などの減少によるものである。

款13 予 備 費

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
6 年 度	47,507,000	0	0	47,507,000
5 年 度	50,285,000	0	0	50,285,000
比 較 増 減	△ 2,778,000	0	0	△ 2,778,000

3. 特別会計

本年度の特別会計は、国民健康保険事業勘定特別会計などの5会計となっている。
特別会計5会計をあわせた予算現額総額277億8,504万8千円に対する決算額は

歳入	257億7,434万2,899円	(収入率92.8%)
歳出	256億7,982万4,113円	(執行率92.4%)
差引残額	9,451万8,786円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額8,170万1,192円を差し引いた単年度収支1,281万7,594円の黒字となっている。

本年度の歳入決算額総額は、前年度の決算額総額259億4,169万8,977円に比べ1億6,735万6,078円(0.6%)減少し、予算現額277億8,504万8千円に対する収入率は92.8%(前年度93.2%)となっている。

また、不納欠損額が3,329万6,114円(前年度3,660万5,037円)、収入未済額が1億8,767万7,207円(前年度1億8,569万8,523円)生じている。

本年度の歳出決算額総額は、前年度の決算額総額258億5,999万7,785円に比べ1億8,017万3,672円(0.7%)減額し、予算現額に対する執行率は92.4%(前年度92.9%)となっている。

なお、不用額21億522万3,887円が予算現額に占める割合は7.6%(前年度7.1%)となっている。

決算収支の状況、歳入予算の執行状況及び歳出予算の執行状況は、〔表31〕、〔表32〕、〔表33〕のとおりである。

表31

決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支
国民健康保険 事業勘定会計	11,458,803,699	11,458,722,394	81,305	0	81,305
土地取得会計	88,018,511	88,018,511	0	0	0
部落有財産会計	382,793	382,793	0	0	0
介護保険会計	11,367,635,367	11,367,058,538	576,829	0	576,829
後期高齢者医療会計	2,859,502,529	2,765,641,877	93,860,652	0	93,860,652
合 計	25,774,342,899	25,679,824,113	94,518,786	0	94,518,786

表32

歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険 事業勘定会計	12,173,931,000	11,458,803,699	30,121,743	168,817,510	94.1
土地取得会計	118,020,000	88,018,511	0	0	74.6
部落有財産会計	520,000	382,793	0	0	73.6
介護保険会計	12,655,377,000	11,367,635,367	3,028,456	11,998,668	89.8
後期高齢者会計	2,837,200,000	2,859,502,529	145,915	6,861,029	100.8
合 計	27,785,048,000	25,774,342,899	33,296,114	187,677,207	92.8

表33

歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険 事業勘定会計	12,173,931,000	11,458,722,394	0	715,208,606	94.1
土地取得会計	118,020,000	88,018,511	0	30,001,489	74.6
部落有財産会計	520,000	382,793	0	137,207	73.6
介護保険会計	12,655,377,000	11,367,058,538	0	1,288,318,462	89.8
後期高齢者医療会計	2,837,200,000	2,765,641,877	0	71,558,123	97.5
合 計	27,785,048,000	25,679,824,113	0	2,105,223,887	92.4

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計

① 概 要

予算現額121億7,393万1千円に対する決算額は

歳 入	114億5,880万3,699円	(収入率 94.1%)
歳 出	114億5,872万2,394円	(執行率 94.1%)
差引残額	8万1,305円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額103万6,274円を差し引いた単年度収支は95万4,969円の赤字となっている。

本年度の歳入決算額を前年度の決算額121億9,055万3,722円と比較すると7億3,175万23円(6.0%)減少している。

款別に決算額をみると、国民健康保険料7,186万9,944円(3.2%)などが増加しているものの、府支出金6億8,878万7,058円(8.0%)、繰入金1億2,325万6,010円(9.2%)などが減少している。

本年度の歳出決算額を前年度の決算額121億8,951万7,448円と比較すると、7億3,079万5,054円(6.0%)減少している。

款別に決算額をみると、総務費409万1,596円(2.0%)などが増加しているものの、保険給付費6億422万3,797円(7.3%)などが減少している。

歳入・歳出決算の前年度比較は、〔表34〕、〔表35〕のとおりである。

表3 4

歳入決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	2,220,646,351	18.2	2,292,516,295	20.0	71,869,944	3.2
使用料及び手数料	684,230	0.0	660,320	0.0	Δ23,910	Δ3.5
府支出金	8,607,358,737	70.6	7,918,571,679	69.1	Δ688,787,058	Δ8.0
財産収入	968,495	0.0	1,072,922	0.0	104,427	10.8
繰入金	1,343,689,019	11.0	1,220,433,009	10.7	Δ123,256,010	Δ9.2
繰越金	1,636,483	0.0	1,036,274	0.0	Δ600,209	Δ36.7
諸収入	15,387,407	0.1	22,317,200	0.2	6,929,793	45.0
国庫支出金	183,000	0.0	2,196,000	0.0	2,013,000	1,100.0
合計	12,190,553,722	100.0	11,458,803,699	100.0	Δ731,750,023	Δ6.0

表3 5

歳出決算の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		比較増減 (B-A)	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額	増減率
総務費	200,828,050	1.6	204,919,646	1.8	4,091,596	2.0
保険給付費	8,332,326,118	68.4	7,728,102,321	67.4	△604,223,797	△7.3
納付金	3,473,421,356	28.5	3,352,932,825	29.3	△120,488,531	△3.5
共同事業拠出金	371	0.0	0	0.0	△371	皆減
保健事業費	170,638,638	1.4	160,370,969	1.4	△10,267,669	△6.0
基金積立金	5,041,978	0.0	4,740,196	0.0	△301,782	△6.0
公債費	162,637	0.0	613,177	0.0	450,540	277.0
諸支出名	7,098,300	0.1	7,043,260	0.1	△55,040	△0.8
合計	12,189,517,448	100.0	11,458,722,394	100.0	△730,795,054	△6.0

② 保険料の収入状況

保険料の調定額24億9,062万9,741円に対し、収入済額は22億9,251万6,295円、不納欠損額は3,012万1,743円、収入未済額は1億6,799万1,703円となっている。

収納率をみると、現年度分は96.2%で前年度よりも0.2ポイント低くなっているものの、滞納繰越分は33.1%で前年度よりも1.6ポイント高くなっており、現年度分と過年度分を合わせた全体の収納率は91.9%で前年度よりも0.3ポイント高くなっている。

また、不納欠損額は前年度の3,327万1,157円に比べ314万9,414円(9.5%)減少しており、収入未済額は前年度の1億6,662万1,212円に比べ137万491円(0.8%)増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収納率の推移は、次表のとおりである。

保険料の収入状況は、〔表37〕のとおりである。

表36 保険料収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現 年 度 分	96.7	97.0	96.5	96.4	96.2
滞 納 繰 越 分	32.7	34.5	31.0	31.5	33.1
計	90.8	91.8	91.5	91.6	91.9

表37 保険料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A
現年度分							
一般被保険者	2,321,902,529	2,236,639,020	0	85,263,509	3,937,923	89,201,432	96.2
計	2,321,902,529	2,236,639,020	0	85,263,509	3,937,923	89,201,432	96.2
滞納繰越分							
一般被保険者	168,727,212	55,877,275	30,121,743	82,728,194	0	82,728,194	33.1
計	168,727,212	55,877,275	30,121,743	82,728,194	0	82,728,194	33.1
合計	2,490,629,741	2,292,516,295	30,121,743	167,991,703	3,937,923	171,929,626	91.9
計	2,490,629,741	2,292,516,295	30,121,743	167,991,703	3,937,923	171,929,626	91.9

(2) 土地取得特別会計

① 概 要

予算現額1億1,802万円に対する決算額は

歳 入	8,801万8,511円	(収入率 74.6%)
歳 出	8,801万8,511円	(執行率 74.6%)
差引残額	0円	

である。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表 3 8 決算収支の前年度比較表

歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財 産 収 入	27,288,300	27,288,300	0	0.0
繰 入 金	61,050,677	60,730,211	△ 320,466	△ 0.5
合 計	88,338,977	88,018,511	△ 320,466	△ 0.4

歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
公 債 費	88,338,977	88,018,511	△ 320,466	△ 0.4
合 計	88,338,977	88,018,511	△ 320,466	△ 0.4

② 地 方 債

公共用地取得債の本年度末における現在高は2億5,800万6,341円となり、前年度末現在高の3億4,325万6,485円に比べ8,525万144円(24.8%)減少している。

(3) 部落有財産特別会計

予算現額52万円に対する決算額は

歳入	38万2,793円	(収入率73.6%)
歳出	38万2,793円	(執行率73.6%)
差引残額	0円	

である。

市地区の会館管理運営事業の財源として市地区部落有財産基金を34万円とりくずしたことに加え、市地区及び原地区の部落有財産基金の運用から生じた収益がそれぞれの地区へ交付された。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表39 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
財産収入	29,170	42,793	13,623	46.7
繰入金	0	340,000	340,000	皆増
合 計	29,170	382,793	353,623	1,212.3

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	29,170	382,793	353,623	1,212.3
合 計	29,170	382,793	353,623	1,212.3

(4) 介護保険特別会計

① 概要

予算現額126億5,537万7千円に対する決算額は

歳入	113億6,763万5,367円	(収入率89.8%)
歳出	113億6,705万8,538円	(執行率89.8%)
差引残額	57万6,829円	

の黒字となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額397万8,810円を差し引いた単年度収支は340万1,981円の赤字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表40 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
保 険 料	2,402,928,058	2,495,833,855	92,905,797	3.9
使用料及び手数料	1,042,900	767,818	△ 275,082	△ 26.4
国庫支出金	2,456,561,583	2,553,472,754	96,911,171	3.9
支払基金交付金	2,801,519,638	2,994,945,611	193,425,973	6.9
府支出金	1,467,584,501	1,535,969,326	68,384,825	4.7
財産収入	618,444	1,025,957	407,513	65.9
繰入金	1,762,354,774	1,778,873,964	16,519,190	0.9
諸収入	4,281,557	2,767,272	△ 1,514,285	△ 35.4
繰越金	133,681,727	3,978,810	△ 129,702,917	△ 97.0
合 計	11,030,573,182	11,367,635,367	337,062,185	3.1

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総 務 費	292,068,154	275,098,971	△ 16,969,183	△ 5.8
保 険 給 付 費	9,970,898,798	10,564,523,747	593,624,949	6.0
地域支援事業	611,544,458	457,333,534	△ 154,210,924	△ 25.2
基金積立金	79,804,690	7,507,831	△ 72,296,859	△ 90.6
公 債 費	10,268	54,426	44,158	430.1
諸 支 出 金	72,268,004	62,540,029	△ 9,727,975	△ 13.5
合 計	11,026,594,372	11,367,058,538	340,464,166	3.1

② 保険料の収入状況

保険料の調定額 2 億 1, 086 万 9 79 円に対し、収入済額は 2 億 9, 583 万 3, 855 円、不納欠損額は 302 万 8, 456 円、収入未済額は 1, 199 万 8, 668 円となっている。

収納率をみると、滞納繰越分は 27. 8% で前年度よりも 1. 3 ポイント高くなっているものの、現年度分は 99. 7% で前年度と同じであるものの、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は 99. 3% で前年度よりも 0. 1 ポイント高くなっている。

また、不納欠損額は前年度の 311 万 7, 183 円から 8 万 8, 727 円 (2. 8%) 減少しており、収入未済額は前年度の 1, 330 万 2, 228 円から 130 万 3, 560 円 (9. 8%) 減少している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表 41] のとおりである。

表4-1 保険料収入の状況

(単位：円・%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納 繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A	
							5年度	6年度
現								
年								
度								
分								
特別徴収 保険料	2,279,700,738	2,282,459,428	0	△ 2,758,690	2,758,690	0	100.0	100.0
普通徴収 保険料	215,818,021	209,103,387	0	6,714,634	262,939	6,977,573	96.2	96.8
計	2,495,518,759	2,491,562,815	0	3,955,944	3,021,629	6,977,573	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分								
普通徴収 保険料	15,342,220	4,271,040	3,028,456	8,042,724	0	8,042,724	26.5	27.8
合 計	2,510,860,979	2,495,833,855	3,028,456	11,998,668	3,021,629	15,020,297	99.2	99.3

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 概 要

予算現額28億3,720万円に対する決算額は

歳入	28億5,950万2,529円	(収入率100.8%)
歳出	27億6,564万1,877円	(執行率97.5%)
差引残額	9,386万652円	

となっており、実質収支も同額の黒字である。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額7,668万6,108円を差し引いた単年度収支は1,717万4,544円の黒字となっている。

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

表42 決算収支の前年度比較表

歳入

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,100,421,818	2,327,222,426	226,800,608	10.8
使用料及び手数料	127,200	135,840	8,640	6.8
繰入金	422,740,415	455,230,225	32,489,810	7.7
繰越金	75,954,033	76,686,108	732,075	1.0
諸収入	32,960,460	227,930	△ 32,732,530	△ 99.3
合 計	2,632,203,926	2,859,502,529	227,298,603	8.6

歳出

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減 (B-A)	
	A	B	増減額	増減率
総務費	68,496,460	60,567,003	△ 7,929,457	△ 11.6
広域連合納付金	2,457,286,219	2,705,074,874	247,788,655	10.1
保健事業費	29,735,139	0	△ 29,735,139	皆減
合 計	2,555,517,818	2,765,641,877	210,124,059	8.2

② 保険料の収入状況

保険料の調定額23億3,422万9,370円に対する収入済額は23億2,722万2,426円、不納欠損額は14万5,915円、収入未済額は686万1,029円となっている。

収納率をみると、現年度分は99.7%で前年度より0.1ポイント減少しているものの、滞納繰越分は56.7%で前年度よりも0.4ポイント高くなっており、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は99.6%で前年度と同じである。

また、不納欠損額は前年度の10万8,884円から3万7,031円(34%)増加しており、収入未済額は前年度の501万6,213円から184万4,816円(36.8%)増加している。

なお、文中及び表中の収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算出した。

保険料収入の状況は、[表43]のとおりである。

保 險 料 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D=A-B-C	還付未済額 E	翌年度滞納繰越調定額 F=D+E	収納率 G=(B-E)/A	
							5年度	6年度
特別徴収 保険料	1,338,941,206	1,341,732,223	0	△2,791,017	2,791,017	0	100.0	100.0
普通徴収 保険料	987,497,319	981,071,737	0	6,425,582	384,996	6,810,578	99.4	99.3
計	2,326,438,525	2,322,803,960	0	3,634,565	3,176,013	6,810,578	99.8	99.7
滞納繰越分	7,790,845	4,418,466	145,915	3,226,464	0	3,226,464	56.3	56.7
合 計	2,334,229,370	2,327,222,426	145,915	6,861,029	3,176,013	10,037,042	99.6	99.6

4. 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

本年度末の現在高は5, 137, 470.76㎡で、前年度末より50, 056.66㎡減少した。これは、主に赤峰市民広場用地の地積更正をしたことなどによるものである。

イ 建物

本年度末の現在高は257, 837.47㎡で、前年度末より6, 474.46㎡減少した。これは、消防の広域化に伴い大阪南消防組合へ譲与したことなどによるものである。

② 用益物権

本年度末の現在高は13, 047.39㎡で、前年度末より23㎡増加した。

③ 無体財産権

本年度末の現在高は2件で、本年度中の増減はなかった。

④ 有価証券

本年度末における有価証券は株券4億2, 150万円で、前年度末より150万円増加した。

⑤ 出資による権利

本年度末における出資団体は14団体、出資による権利は5億3, 747万9千円で、前年度末より9万7千円減少した。

(2) 物品

本年度末における物品は959点で、前年度末より76点減少した。これは、消防の広域化に伴い大阪南消防組合へ譲与等により減少したためである。

(3) 債権

本年度末における債権は1億3, 866万円で、前年度末より1, 733万2千円減少した。これは、三日市都市開発株式会社貸付金が返還されたためである。

公有財産等異動増減の状況は、〔表44〕のとおりである。

表 4 4

公有財産等異動増減の状況

区 分		単位	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
土 地	行 政 財 産	m ²	5,067,125.78	△ 83,130.57	4,983,995.21
	普 通 財 産	m ²	120,401.64	33,073.91	153,475.55
	合 計	m ²	5,187,527.42	△ 50,056.66	5,137,470.76
建 物	行 政 財 産	m ²	255,018.40	△ 7,645.58	247,372.82
	普 通 財 産	m ²	9,293.53	1,171.12	10,464.65
	合 計	m ²	264,311.93	△ 6,474.46	257,837.47
物 権	地 上 権	m ²	12,785.00	23.00	12,808.00
	地 役 権	m ²	239.39	0.00	239.39
	合 計	m ²	13,024.39	23.00	13,047.39
無 体 財 産 権		件	2	0	2
有 価 証 券		千円	420,000	1,500	421,500
出 資 に よ る 権 利		千円	537,576	△ 97	537,479
物 品		点	1,035	△ 76	959
債 権		千円	155,992	△ 17,332	138,660

(4) 基金

本年度末における基金総額は168億3,399万9,380円であり、前年度末より6,713万4,476円増加しているが、基金の取り崩し額は前年度と比較すると5億9,051万円(105.2%)増加している。

基金のうち増加した主なものは財政調整基金、公共施設維持改修基金、減債基金、豊かな森林づくり基金で、減少した主なものはふるさとづくり基金、国民健康保険事業財政調整基金、日野地区環境整備基金、普通建設事業基金である。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

表45 基金の運用状況 (単位：円)

① 一括運用基金

区 分	令和5年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和6年度末 基金総額
財 政 調 整 基 金	2,679,579,661	268,865,767	0	2,948,445,428
普 通 建 設 事 業 基 金	1,268,942,639	13,890,725	62,200,000	1,220,633,364
減 債 基 金	3,466,602,045	202,763,389	0	3,669,365,434
ふるさとづくり基金	896,326,877	281,208,720	619,104,939	558,430,658
生涯学習及び 国際交流基金	128,417,457	9,056,765	23,398,156	114,076,066
長寿ふれあい基金	703,329,318	4,751,793	41,916,036	666,165,075
緑 化 基 金	288,211,296	3,806,633	15,014,475	277,003,454
奨 学 基 金	99,147,067	4,788,799	2,594,271	101,341,595
子ども教育支援振興基金	135,373,509	24,662,601	36,361,563	123,674,547
豊かな森林づくり基金	217,532,654	85,208,658	53,609,650	249,131,662
市民公益活動支援基金	10,306,711	2,472,448	900,000	11,879,159
公共施設維持改修基金	3,016,922,711	298,637,215	87,932,000	3,227,627,926
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	16,281,468	6,744,026	5,000,000	18,025,494
小 計	12,926,973,413	1,206,857,539	948,031,090	13,185,799,862

② 個別運用基金

区 分	令和5年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和6年度末 基金総額
日野地区環境整備基金	444,600,000	0	62,800,000	381,800,000
滝畑地区環境整備基金	154,200,000	0	4,000,000	150,200,000
国民健康保険事業 財政調整基金	659,954,020	4,740,196	122,000,000	542,694,216
市地区部落有財産基金	96,438,000	0	340,000	96,098,000
原地区部落有財産基金	16,000,000	0	0	16,000,000
介護給付費準備基金	1,394,190,311	7,507,831	14,800,000	1,386,898,142
小 計	2,765,382,331	12,248,027	203,940,000	2,573,690,358

③ 定額運用基金

	令和5年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和6年度末 基金総額
土地開発基金	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160
小 計	1,074,509,160	0	0	1,074,509,160

①～③ 合計

	令和5年度末 基金総額	積立額	取りくずし額	令和6年度末 基金総額
合 計	16,766,864,904	1,219,105,566	1,151,971,090	16,833,999,380

① 一括運用基金

(ア) 財政調整基金

前年度末現在高は26億7,957万9,661円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた2億6,886万5,767円を積み立てたことにより、本年度末現在高は29億4,844万5,428円となっている。

(イ) 普通建設事業基金

前年度末現在高は12億6,894万2,639円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、河内長野荘に係る普通財産貸付料の収益をあわせた1,389万725円を積み立てる一方、新学校給食センター整備の財源に充てるため6,220万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は12億2,063万3,364円となっている。

(ウ) 減債基金

前年度末現在高は34億6,660万2,045円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた2億276万3,389円を積み立てたことにより、本年度末現在高は36億6,936万5,434円となっている。

(エ) ふるさとづくり基金

前年度末現在高は8億9,632万6,877円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた2億8,120万8,720円を積み立てる一方、(仮称)南花台中央公園整備などの財源に充てるため6億1,910万4,939円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は5億5,843万658円となっている。

(オ) 生涯学習及び国際交流基金

前年度末現在高は1億2,841万7,457円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金をあわせた905万6,765円を積み立てる一方、重要文化財保存事業(金剛寺築地塀)などの財源に充てるため2,339万8,156円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億1,407万6,066円となっている。

(カ) 長寿ふれあい基金

前年度末現在高は7億332万9,318円であったが、本年度に寄附金475万1,793円を積み立てる一方、高齢者公共交通利用促進事業などの財源に充てるため4,191万6,036円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は6億6,616万5,075円となっている。

(キ) 緑 化 基 金

前年度末現在高は2億8,821万1,296円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と寄附金をあわせた380万6,633円を積み立てる一方、公園管理（緑化推進）などの財源に充てるため1,501万4,475円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億7,700万3,454円となっている。

(ク) 奨 学 基 金

前年度末現在高は9,914万7,067円であったが、寄附金478万8,799円を積み立てる一方、奨学金給付費の財源に充てるため259万4,271円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億134万1,595円となっている。

(ケ) 子 ども 教 育 支 援 振 興 基 金

前年度末現在高は1億3,537万3,509円であったが、寄附金2,466万2,601円を積み立てる一方、スクールサポートスタッフなどの財源に充てるため3,636万1,563円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億2,367万4,547円となっている。

(コ) 豊 かな 森 林 づ くり 基 金

前年度末現在高は2億1,753万2,654円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた8,520万8,658円を積み立てる一方、森林ESD・万博PR事業などの財源に充てるため5,360万9,650円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は2億4,913万1,662円となっている。

(サ) 市 民 公 益 活 動 支 援 基 金

前年度末現在高は1,030万6,711円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、寄附金と一般財源をあわせた247万2,448円を積み立てる一方、市民公益活動支援補助金の財源に充てるため90万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1,187万9,159円となっている。

(シ) 公 共 施 設 維 持 改 修 基 金

前年度末現在高は30億1,692万2,711円であったが、本年度に基金から生じた運用収益、財産売払収入と一般財源をあわせた2億9,863万7,215円を積み立てる一方、市庁舎外壁改修工事などの財源に充てるため8,793万2,000円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は32億2,762万7,926円となっている。

(ス) スポーツ振興基金

前年度末現在高1,628万1,468円であったが、本年度に基金から生じた運用収益とスポーツ施設駐車場収益金、寄付金をあわせた674万4,026円を積み立てる一方、スポーツ施設再編具体化方針検討の財源に充てるため500万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1,802万5,494円となっている。

② 個別運用基金

(ア) 日野地区環境整備基金

前年度末現在高は4億4,460万円であったが、日野地区地域活動事業交付金などの財源に充てるため6,280万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は3億8,180万円となっている。

(イ) 滝畑地区環境整備基金

前年度末現在高は1億5,420万円であったが、滝畑地区環境整備事業交付金などの財源に充てるため400万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は1億5,020万円となっている。

(ウ) 国民健康保険事業財政調整基金

前年度末現在高は6億5,995万4,020円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた474万196円を積み立てる一方、国民健康保険事業の運営に必要な資金に充てるため1億2,200万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は5億4,269万4,216円となっている。

(エ) 市地区部落有財産基金

本年度末現在高は9,643万8,000円であったが、市財産区管理運営事業の財源に充てるため34万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は9,609万8,000円となっている。

(オ) 原地区部落有財産基金

本年度末現在高は1,600万円で、前年度末現在高と同額である。

(カ) 介護給付費準備基金

前年度末現在高は13億9,419万311円であったが、本年度に基金から生じた運用収益と一般財源をあわせた750万7,831円を積み立てる一方、介護保険事業の運営に必要な資金に充てるため1,480万円を取りくずしたことにより、本年度末現在高は13億8,689万8,142円となっている。

③ 定額運用基金

土地開発基金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。

令和6年度 基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

市長から送付された定額運用基金の運用状況を示す調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の照合を行い、関係各部署から基金の運用状況についての説明を聴取するとともに、その運用内容などを必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された定額運用基金の運用状況を示す書類の計数は適正であり、また、その運用状況は、関係各部署から提出された関係諸帳簿等により審査し、それぞれの設置目的に従っておおむね適正に運用されているものと認められた。

定額運用基金

土 地 開 発 基 金

本年度末の現在高は10億7,450万9,160円で、前年度末現在高と同額である。資金の内訳は、預金3,000万1,669円、貸付金10億4,450万7,491円となっている。

む す び

令和6年度の一般会計及び5つの特別会計をあわせた総計決算額は、歳入691億7,669万円、歳出682億9,789万円で、前年度に比べ、歳入で17億5,177万円(2.6%)の増加、歳出は12億7,321万円(1.9%)の増加となっている。

決算収支状況は、形式収支で8億7,880万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源5億7,801万円を差し引いた実質収支は3億79万円の黒字となり、単年度収支は2,413万円の赤字となっている。

本年度は、一般会計・特別会計をあわせて、収入未済額が4億2,022万円であり、前年度より2,090万円(4.7%)減少している。特に市税では、平成23年度から収入未済額が減少し、7,791万円となり、前年度から21.7%減少している。

次に、各会計の決算状況についてみると、一般会計では、歳入434億235万円、歳出426億1,807万円となり、前年度に比べ歳入で19億1,913万円(4.6%)、歳出で14億5,338万円(3.5%)増加している。

一般会計の概要としては、まず歳入について、財源別構成では、自主財源は、市税が個人市民税の定額減税を実施したため4億1,622万円(3.5%)減少したが、繰入金、諸収入、繰越金、寄附金などが増加したことにより、全体として8億9,870万円の増加となり、自主財源の構成比率は前年度の34.6%から35.2%となっている。

依存財源は、国庫支出金、市債などが減少したが、個人市民税の定額減税を補填する地方特例交付金、地方交付税、府支出金、地方消費税交付金などが増加し、全体として10億2,044万円の増加となり、依存財源の構成比率は前年度の65.4%から64.8%となっている。

自主財源の構成比率が増加し、依存財源の構成比率が減少している主な要因は、(仮称)南花台中央公園整備事業によるふるさとづくり基金の取り崩しなどにより繰入金が大幅に増加したことによるものである。

自主財源のうち市税については、前年度に比べ、軽自動車税が増加したものの、個人市民税が3億4,782万7,479円(6.7%)、固定資産税が6,303万1,816円(1.4%)、都市計画税が885万2,651円(1.0%)市たばこ税が384万7,650円(0.8%)など減少し、市税全体では、4億1,622万6,194円(3.5%)の大幅な減少となっている。

また、歳入に占める市税の財源別構成割合は、26.4%で前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。なお、市税の収納率は、99.2%で前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

次に、歳出について、その性質別経費構成では、前年度に比べ、義務的経費は、人件費が2億6,774万円(4.4%)、公債費が1億9,845万円(6.7%)減少したが、扶助費が11億3,497万円(9.0%)増加したことにより、6億6,878万円(3.1%)の増加となっている。

また、投資的経費は、前年度に比べ、災害復旧事業費が7,550万円(57.5%)増加したものの、普通建設事業費が10億2,866万円(27.4%)減少したことにより、9億5,316万円(24.5%)の減少となっている。

さらに、その他の経費は、前年度に比べ、維持補修費が1,260万円(8.8%)減少したが、補助費等が11億4,155万円(28.8%)、物件費が3億3,021万円(6.1%)、積立金1億7,570万円(17.0%)、繰出金8,428万円(1.7%)、貸付金1,862万円(309.9%)の増加となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源は5億7,801万円であり、本年

度の実質収支は2億627万円の黒字となり、前年度の実質収支2億4,321万円を差し引いた単年度収支は3,694万円の赤字となっている。

次に、特別会計決算では、国民健康保険事業勘定特別会計などの5つの会計全体で、前年度より歳入は1億6,735万円(0.6%)減少し、また、歳出は1億8,018万円(0.7%)減少となり、実質収支では9,451万円の黒字、単年度収支では1,281万円の黒字となっている。

次に、基金については、財政調整基金や減債基金の取り崩しはなかったが、ふるさとづくり基金6億1,910万円など基金全体で11億5,198万円の取り崩しとなった。一方、公共施設維持改修基金に2億9,863万円、ふるさとづくり基金に2億8,120万円、財政調整基金に2億6,886万円、減債基金に2億276万円などが積み立てられた結果、基金総額は6,713万円増加し、本年度末では、168億3,399万円となっている。

なお、地方財政統計上の区分である普通会計ベースからみると、単年度収支は同じく3,694万円の赤字であり、財政力指数は0.566で、前年度に比べ0.006ポイント低下し、また、経常収支比率は95.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント悪化している。一方、地方債は、年度末現在高が10億3,169万円減少し、255億2,403万円となっている。

以上が本年度決算の概要であるが、これに関する監査委員の意見は、以下のとおりである。

まず、歳入面では、市税において、現年課税分で収納率が99.56%で、前年度より0.12ポイント増となり、従来からの高い水準を維持している。軽自動車税が制度改正に伴い増加したものの、個人市民税が定額減税の実施により3億4,782万7,479円(6.7%)減少した。また、固定資産税、都市計画税など軽自動車税以外の市税については減少したことから、市税全体では、前年度に比べ、大きく減少している。なお、個人市民税の定額減税分は、地方特例交付金により、補てんされている。

他の歳入においては、(仮称)南花台中央公園整備事業など公共事業のための基金の取り崩しによる繰入金が大幅に増加している。

また、地方交付税が、原資となる国税収入が増加したことに伴い、再算定が行われた結果、増加するとともに、臨時財政対策債が減少している。

一方、歳出面においては、障がい者自立支援給付事業などの増加により扶助費が増加している。また、補助費等は定額減税補足給付金等給付事業が実施されたことにより、大幅に増加している。

しかしながら、投資的経費は、(仮称)南花台中央公園用地の購入が前年度に行われたことや同公園整備事業が翌年度への継続費通次繰越となったことなどの要因により、普通建設事業費が大幅に減少している。

また、財政調整基金や減債基金の取り崩しはなく、基金総額は0.4%増加している。一方で、基金全体をみると取り崩し額は前年度と比較すると大幅に増加しているが、これは(仮称)南花台中央公園整備事業や学校給食施設整備事業に着手したことによっている。

このような歳入歳出の状況の中で、令和6年度は、一般会計決算の単年度収支などが赤字となり、実質収支比率も前年度の1.1%から令和6年度は0.9%に悪化している。本市では過去から、基金の取り崩し抑制や市債の発行抑制などにより、収支均衡の決算としてきたところであるが、前述のとおり令和6年度は基金の取り崩しが大幅に増加している。市民に必要な施策に取り組みつつも、収支均衡を目指した財政運営を図りたい。

また、経常収支比率は前年度から0.6ポイント悪化し、95.9%となった。事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営に努める一方、土地区画整理事業や産業用地化など企業誘致環境を推進し、子育て支援と転入促進により人口減少の流れを食い止めるとともに、本市の資源を活かした特徴のある成長戦略が求められる。令和7年4月の機構改革により、成長戦略局が発足したところであるが、経営の視点による成果・実効性を重視しつつも、市民の声を活かした戦略の展開に努められたい。

また、基金の運用については、重点施策などの充実を図る観点から積極的な取組を行っているが、資金の安全性（元本の保全）を最優先し、そのうえで利回り等の効率性を追求するよう努められたい。

本市では、第5次総合計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、各施策に取り組んでいる。しかしながら、進展する少子高齢化、社会保障関係経費や学校給食センターなどの公共施設老朽化による更新費用等の増加や公共施設の運営経費、昨今の急激な物価高騰による必要経費の上昇により、厳しい財政状況が続くことが見込まれている。このような状況を踏まえた上で、健全な財政運営を確保し、将来の世代に負担をかけることのないよう、効果的・効率的な行政運営に努められたい。

河長監第22-2号
令和7年8月15日

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

**令和6年度河内長野市公営企業会計
決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度
河内長野市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和6年度河内長野市
下水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度河内長野市水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 河内長野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1. 業 務 量

本年度の業務量は、給水戸数4万7,563戸、給水人口9万7,352人で、前年度に比べ給水戸数は3戸(0.0%)減少し、給水人口は1,427人(1.4%)減少している。

水需要は、年間総配水量1,016万2,908 m^3 、年間有収水量965万1,097 m^3 で、前年度に比べ年間総配水量は35万330 m^3 (3.3%)、年間有収水量は9万5,511 m^3 (1.0%)減少している。年間総配水量及び年間有収水量の減少は、人口減少や節水機器の普及が原因と考えられる。また、有収率は94.96%となり、漏水件数が減少したことなどにより、前年度に比べて2.25ポイント改善している。

業務量の年度比較は、〔表1〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は23億3,806万9,804円で、予算額22億7,191万1千円に対して6,615万8,804円上回り、執行率は102.9%となっている。

また、前年度の決算額24億886万1,787円に比べ7,079万1,983円(2.9%)減少している。これは主に一般会計繰入金、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

また、収益的支出の決算額は22億3,774万3,954円で、予算額23億1,569万8千円に対する執行率は96.6%となり、7,795万4,046円の不用額が生じている。決算額は、前年度の決算額23億53万7,573円に比べ6,279万3,619円(2.7%)減少している。これは共同施設管理費や業務費が増加したものの、原水浄水費、給水費、資産減耗費が減少したことなどによるものである。

収益的収支予算の執行状況及び収益的収支決算の年度比較は、〔表2〕、〔表3〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4億3,583万8,972円で、予算額5億2,626万1千円に対して9,042万2,028円下回って執行率82.8%となり、前年度の決算額7億4,531万2,487円に比べ3億947万3,515円(41.5%)の減少となっている。これは企業債が2億円(44.4%)、工事負担金が5,615万3,900円(36.4%)減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出の決算額は11億2,116万1,315円で、予算額12億1,812万7千円に対する執行率は92.0%となり、前年度の決算額17億512万5,263円に比べ5億8,396万3,948円(34.2%)減少している。これは配水管布設替工事などの建設改良費が4億3,164万8,412円(35.7%)、下水道事業会計への長期貸付などの投資が1億4,997万8,788円(99.9%)減少したことなどによるものである。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,532万2,343円については、当年度分消費税資本的収支調整額5,515万1,714円、過年度分損益勘定留保資金5億5,989万6,109円及び現年度分損益勘定留保資金7,027万4,520円で補てんされている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の年度比較は、〔表4〕、〔表5〕のとおりである。

(3) 建設改良事業

配水管整備事業は、老朽管路の更新のための配水管布設替工事が市道柳風台1号線、市道貴望ヶ丘小山田線等で実施された。この結果、管路の耐震化率は28.8%となっている。

また、浄水配水施設等改良事業として河内長野市水道中央監視設備更新工事に着手するとともに、三日市第1配水池電動弁設置工事などが実施された。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、経常的な損益である経常収支において収益が21億7,719万8,445円、費用が21億3,345万9,535円で、差し引き4,373万8,910円の経常利益となり、当年度純利益は4,373万8,910円となっている。

この当年度純利益に、前年度から繰り越された利益剰余金3億1,895万6,042円を合わせると、令和6年度末の未処分利益剰余金は3億6,269万4,952円となる。

ここから、水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に220万円を、建設改良積立金に4,000万円積み立てると、翌年度へ繰越される利益剰余金は3億2,049万4,952円となる。

(1) 収 益

総収益21億7,719万8,445円は、前年度22億2,613万1,320円に比べて4,893万2,875円(2.2%)の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入や給水収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用21億3,345万9,535円は、前年度22億863万883円に比べて7,517万1,348円(3.4%)の減少となっている。

これは主に原水浄水費が4,896万4,727円(10.8%)、資産減耗費が2,108万6,767円(76.6%)、給水費が1,617万890円(9.5%)減少していることが要因となっている。

損益計算書の年度比較は、[表6]のとおりである。

4. 財政状態（貸借対照表）（税抜き）

(1) 資 産

本年度の資産合計は、246億698万4,036円で、その構成は

固定資産 211億9,970万1,951円（構成比 86.2%）
流動資産 34億 728万2,085円（構成比 13.8%）である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

資 産 構 成 表

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
固定資産	21,474,209,476円	21,199,701,951円	△274,507,525円	△ 1.3%
流動資産	3,714,135,548円	3,407,282,085円	△306,853,463円	△ 8.3%
資産総額	25,188,345,024円	24,606,984,036円	△581,360,988円	△ 2.3%

固定資産では、機械及び装置が減少している。また、流動資産では日野浄水場活性炭注入設備更新工事、千代田受水場電気設備等更新工事などの未払金の減少により、現金預金が減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は246億698万4,036円で、その構成は

固定負債	41億4,231万9,736円	(構成比16.8%)
流動負債	9億9,264万8,669円	(構成比4.0%)
繰延収益	50億6,718万1,297円	(構成比20.6%)
資本金	97億3,962万5,962円	(構成比39.6%)
剰余金	46億6,520万8,372円	(構成比19.0%)

である。

これを前年度と比較すれば、次表のとおりである。

負債・資本構成表

区 分		令和5年度	令和6年度	比較増減	
				増減額	増減率
負債	固定負債	4,225,689,907円	4,142,319,736円	△83,370,171円	△2.0%
	流動負債	1,330,964,070円	992,648,669円	△338,315,401円	△25.4%
	繰延収益	5,294,652,832円	5,067,181,297円	△227,471,535円	△4.3%
負債合計		10,851,306,809円	10,202,149,702円	△649,157,107円	△6.0%
資本	資本金	9,715,717,962円	9,739,625,962円	23,908,000円	0.2%
	剰余金	4,621,320,253円	4,665,208,372円	43,888,119円	0.9%
資本合計		14,337,038,215円	14,404,834,334円	67,796,119円	0.5%
負債・資本合計		25,188,345,024円	24,606,984,036円	△581,360,988円	△2.3%

固定負債の減少は、主に企業債の減少によるものである。

流動負債の減少は、主に工事請負費などの未払金の減少によるものである。

繰延収益の減少は、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

また、資本の増加については、資本金及び利益剰余金の増加によるものである。

貸借対照表の年度比較は、〔表7〕のとおりである。

5. 基金

前年度末における水道事業基金の現在高は、1億7,758万5,545円であったが、定期預金の運用収益14万9,209円を積み立てた結果、令和6年度末の基金現在高は1億7,773万4,754円となっている。

6. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き)

キャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度から決算附属書類に位置付けられたものであり、主に、キャッシュ（現金等）の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	6億6,459万9,901円
投資活動から得た現預金の合計	△8億7,931万1,011円
財務活動から得た現預金の合計	△7,116万5,270円

結果として、令和6年度中の活動から得た現預金の合計は、2億8,587万6,380円の減少となった。この現預金の減少は、工事請負費などの未払金の精算による影響が大きい。

令和6年度の期末残高は、期首残高の32億5,435万8,919円から、令和6年度中に減少した2億8,587万6,380円を差し引くと29億6,848万2,539円となる。

キャッシュ・フロー計算書の年度比較は、〔表8〕のとおりである。

7. 性質別経費及び給水原価構成 (税抜き)

性質別経費は、減価償却費9億2,163万2,005円が最も多く、続いて、委託料4億8,154万368円、受水費1億7,712万8,640円、人件費1億2,087万6,515円の順となっている。

水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1m³当りの給水原価は173円48銭供給単価は159円42銭となっている。

1m³当りの給水原価は、前年度の175円82銭に比べ2円34銭安くなっており、供給単価は、前年度の159円9銭に比べ33銭高くなっている。これらの結果、給水原価が供給単価を14円6銭上回る状況となった。

性質別経費及び給水原価構成の年度比較は、〔表9〕のとおりである。

8. 経営財務分析 (税抜き)

水道事業の経営財務分析は、現状の経営財政状況を把握するだけでなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

主な指数をみると、水道施設能力の使用効率を示す施設利用率は51.5%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。

次に、企業の短期的な支払能力を見る指標となる流動比率は、343.3%、酸性試験比率は337.6%で、前年度に比べてそれぞれ64.2ポイント、60.9ポイント上昇している。

また、財務の長期健全性を見る指標となる自己資本構成比率は79.1%で、前年度に比べて1.2ポイント上昇している。一方、事業の固定的・長期的安全性を見る指標となる固定資産対長期資本比率は89.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

さらに、営業費用に対する営業収益の割合である営業収支比率77.3%は前年度に比べ2.1ポイント改善しており、経常費用が経常収益によってまかなわれているかを示す経常収支比率102.1%は前年度に比べ1.3ポイント増加している。

経営分析及び財務分析は、〔表10〕、〔表11〕のとおりである。

表1 業務量の年度比較表

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較	
					増	減
行政区域内人口	人	100,039	98,786	97,359	Δ1,427	Δ1.4
年度末給水人口	人	100,025	98,779	97,352	Δ1,427	Δ1.4
計画給水人口	人	130,550	130,550	130,550	0	—
普及率	%	99.99	99.99	99.99	0.00	—
年度末給水戸数	戸	47,508	47,566	47,563	Δ3	Δ0.0
配水量	m ³	10,698,520	10,513,238	10,162,908	Δ350,330	Δ3.3
一日平均配水量	m ³	29,311	28,724	27,844	Δ880	Δ3.1
配水能力	m ³ /日	54,078	54,078	54,078	0	—
一日最大配水量	m ³	33,168	34,081	31,736	Δ2,345	Δ6.9
有収水量	m ³	9,965,957	9,746,608	9,651,097	Δ95,511	Δ1.0
一日平均有収水量	m ³	27,304	26,630	26,441	Δ189	Δ0.7
有収率	%	93.15	92.71	94.96	2.25	2.4
損益勘定所属職員	人	14	16	16	0	0.0

表2 収益的収支予算の執行状況

<収入> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
営業収益	1,691,219,000			1,691,219,000	1,758,352,931	104.0
営業外収益	580,690,000			580,690,000	579,716,873	99.8
特別利益	2,000			2,000	0	0.0
合計	2,271,911,000	0	0	2,271,911,000	2,338,069,804	102.9

<支出> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	不用額
営業費用	2,248,590,000	△6,544,000	△7,114,000		2,234,932,000	2,167,465,051	97.0	67,466,949
営業外費用	63,650,000		7,114,000		70,764,000	70,278,903	99.3	485,097
特別損失	2,000				2,000	0	0.0	2,000
予備費	10,000,000				10,000,000	0	0.0	10,000,000
合計	2,322,242,000	△6,544,000	0	0	2,315,698,000	2,237,743,954	96.6	77,954,046

表3 収益的収支決算の年度比較表

<収入> (税込み) (単位：円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,674,735,436	68.2	1,769,914,306	73.5	1,758,352,931	75.2	Δ11,561,375	Δ0.7
営業外収益	782,009,390	31.8	638,947,481	26.5	579,716,873	24.8	Δ59,230,608	Δ9.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,456,744,826	100.0	2,408,861,787	100.0	2,338,069,804	100.0	Δ70,791,983	Δ2.9

<支出> (税込み) (単位：円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,248,527,424	97.0	2,246,460,237	97.6	2,167,465,051	96.9	Δ78,995,186	Δ3.5
営業外費用	68,771,059	3.0	54,021,572	2.3	70,278,903	3.1	16,257,331	30.1
特別損失	0	0.0	55,764	0.0	0	0.0	Δ55,764	皆減
合計	2,317,298,483	100.0	2,300,537,573	100.0	2,237,743,954	100.0	Δ62,793,619	Δ2.7

表 4 資本的収支予算の執行状況

＜収入＞ (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
企業債	250,000,000			250,000,000	250,000,000	100.0
他会計負担金	11,900,000			11,900,000	13,703,063	115.2
工事負担金	164,285,000			164,285,000	98,078,700	59.7
一般会計繰入金	49,866,000			49,866,000	23,908,000	47.9
固定資産売却代金	10,000			10,000	0	0.0
基金収入	200,000			200,000	149,209	74.6
長期貸付金返還金	50,000,000			50,000,000	50,000,000	100.0
国庫補助金				0		—
合計	526,261,000	0	0	526,261,000	435,838,972	82.8

＜支出＞ (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
建設改良費	861,661,000	11,192,000		872,853,000	775,938,836	88.9	0	96,914,164
企業債償還金	345,074,000			345,074,000	345,073,270	100.0	0	730
投資	200,000			200,000	149,209	74.6	0	50,791
合計	1,206,935,000	11,192,000	0	1,218,127,000	1,121,161,315	92.0	0	96,965,685

表5 資本的収支決算の年度比較表

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	200,000,000	51.4	450,000,000	60.4	250,000,000	57.4	Δ200,000,000	Δ44.4
他会計負担金	7,793,335	2.0	4,799,608	0.6	13,703,063	3.1	8,903,455	185.5
工事負担金	93,965,420	24.1	154,232,600	20.7	98,078,700	22.5	Δ56,153,900	Δ36.4
一般会計繰入金	37,379,208	9.6	73,421,282	9.9	23,908,000	5.5	Δ49,513,282	Δ67.4
固定資産売却代金	0	0.0	378,000	0.1	0	0.0	Δ378,000	皆減
基金収入	128,346	0.0	127,997	0.0	149,209	0.0	21,212	16.6
長期貸付金返還金	50,000,000	12.8	50,000,000	6.7	50,000,000	11.5	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	12,353,000	1.7	0	0.0	Δ12,353,000	皆減
合計	389,266,309	100.0	745,312,487	100.0	435,838,972	100.0	Δ309,473,515	Δ41.5

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	839,462,590	71.2	1,207,587,248	70.8	775,938,836	69.2	Δ431,648,412	Δ35.7
企業債償還金	339,349,977	28.8	347,410,018	20.4	345,073,270	30.8	Δ2,336,748	Δ0.7
投資	128,346	0.0	150,127,997	8.8	149,209	0.0	Δ149,978,788	Δ99.9
合計	1,178,940,913	100.0	1,705,125,263	100.0	1,121,161,315	100.0	Δ583,963,948	Δ34.2

表 6

損益計算書の年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	収 益 の 部						比 較 額		増 減 率
	令和 4 年度	構成比	令和 5 年度	構成比	令和 6 年度	構成比	増	減	
1 営業収益	1,523,597,546	66.1	1,610,066,875	72.3	1,599,643,556	73.5	△ 10,423,319	△ 0.6	
1 給水収益	1,471,124,250	63.9	1,550,564,329	69.7	1,538,585,202	70.7	△ 11,979,127	△ 0.8	
2 受託給水工事収益	1,845,400	0.1	2,119,900	0.1	2,264,000	0.1	144,100	6.8	
3 その他営業収益	50,627,896	2.2	57,382,646	2.6	58,794,354	2.7	1,411,708	2.5	
2 営業外収益	780,249,074	33.9	616,064,445	27.7	577,554,889	26.5	△ 38,509,556	△ 6.3	
1 受取利息及び配当金	2,602,729	0.1	2,401,295	0.1	2,621,273	0.1	219,978	9.2	
2 一般会計繰入金	235,722,164	10.2	104,732,521	4.7	100,016,776	4.6	△ 4,715,745	△ 4.5	
3 分担金	17,080,000	0.7	18,160,000	0.8	20,820,000	1.0	2,660,000	14.6	
4 他会計負担金	131,360,845	5.7	128,058,697	5.8	130,735,286	6.0	2,676,589	2.1	
5 長期前受金戻入	391,694,787	17.0	361,203,078	16.2	322,038,448	14.8	△ 39,164,630	△ 10.8	
6 雑収益	1,788,549	0.1	1,508,854	0.1	1,323,106	0.1	△ 185,748	△ 12.3	
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
収 益 合 計 (了)	2,303,846,620	100.0	2,226,131,320	100.0	2,177,198,445	100.0	△ 48,932,875	△ 2.2	

区 分	用 費					の 部				
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	比較額	増減率	増減率	
1 営業費用	2,144,090,797	96.2	2,142,055,816	97.0	2,069,355,912	97.0	△ 72,699,904	△ 3.4		
1 原水浄水費	479,368,470	21.5	454,733,071	20.6	405,768,344	19.0	△ 48,964,727	△ 10.8		
2 共同施設管理費	240,322,319	10.8	234,453,423	10.6	239,345,726	11.2	4,892,303	2.1		
3 配水費	138,082,134	6.2	148,553,252	6.7	144,501,297	6.8	△ 4,051,955	△ 2.7		
4 給水費	133,288,666	6.0	170,833,170	7.7	154,662,280	7.2	△ 16,170,890	△ 9.5		
5 受託給水工事費	5,323,799	0.2	5,684,070	0.3	6,416,512	0.3	732,442	12.9		
6 業務費	113,604,747	5.1	115,819,382	5.2	121,705,310	5.7	5,885,928	5.1		
7 総係費	58,317,685	2.6	82,532,792	3.7	68,867,400	3.2	△ 13,665,392	△ 16.6		
8 減価償却費	911,979,614	40.9	901,902,851	40.8	921,632,005	43.2	19,729,154	2.2		
9 資産減耗費	63,803,363	2.9	27,543,805	1.2	6,457,038	0.3	△ 21,086,767	△ 76.6		
10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
2 営業外費用	83,830,315	3.8	66,519,303	3.0	64,103,623	3.0	△ 2,415,680	△ 3.6		
1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,665,339	2.5	52,185,777	2.4	50,062,019	2.3	△ 2,123,758	△ 4.1		
2 雑支出	27,164,976	1.2	14,333,526	0.6	14,041,604	0.7	△ 291,922	△ 2.0		
3 特別損失	0	0.0	55,764	0.0	0	0.0	△ 55,764	皆減		
特別損失	0	0.0	55,764	0.0	0	0.0	△ 55,764	皆減		
費用合計 (イ)	2,227,921,112	100.0	2,208,630,883	100.0	2,133,459,535	100.0	△ 75,171,348	△ 3.4		
当年度純損益 (ア) - (イ)	75,925,508		17,500,437		43,738,910		26,238,473	149.9		

表7

貸借対照表の年度比較表

(税抜き) (単位: 円・%)

区分	資 産				部				増減率
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	増減	
1 固定資産	21,289,272,174	85.6	21,474,209,476	85.3	21,199,701,951	86.2	△ 274,507,525	△ 1.3	
(1)有形固定資産	20,025,863,567	80.5	20,162,028,929	80.0	20,014,636,193	81.3	△ 147,392,736	△ 0.7	
イ土地	3,497,006,725	14.1	3,496,572,961	13.9	3,496,572,961	14.2	0	-	
ロ建物	529,764,803	2.1	493,287,055	2.0	456,858,707	1.9	△ 36,428,348	△ 7.4	
ハ構築物	14,278,000,928	57.4	14,004,629,350	55.6	14,002,157,656	56.9	△ 2,471,694	△ 0.0	
ニ機械及び装置	1,326,498,848	5.3	1,822,425,459	7.2	1,708,636,677	6.9	△ 113,788,782	△ 6.2	
ホ車両及び運搬具	8,390,039	0.0	6,208,707	0.0	4,027,375	0.0	△ 2,181,332	△ 35.1	
ヘ工具器具及び備品	42,396,933	0.2	34,835,722	0.1	27,901,454	0.1	△ 6,934,268	△ 19.9	
トメーター	67,788,751	0.3	67,728,742	0.3	67,324,321	0.3	△ 404,421	△ 0.6	
チリース資産	27,931	0.0	27,931	0.0	0	0.0	△ 27,931	皆減	
リ建設仮勘定	275,988,609	1.1	236,313,002	0.9	251,157,042	1.0	14,844,040	6.3	
(2)無形固定資産	934,971,059	3.8	883,615,002	3.5	806,351,004	3.3	△ 77,263,998	△ 8.7	
イ電話加入権	120,600	0.0	120,600	0.0	120,600	0.0	0	-	
ロ施設利用権	44,903,906	0.2	35,923,134	0.1	26,942,362	0.1	△ 8,980,772	△ 25.0	
ハ地役権	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	6,650,695	0.0	0	-	
ニダム使用権	767,283,173	3.1	705,199,355	2.8	642,977,374	2.6	△ 62,221,981	△ 8.8	
ホ庁舎使用権	111,812,685	0.4	110,921,218	0.4	110,659,973	0.4	△ 261,245	△ 0.2	
ハソフトウエア	4,200,000	0.0	24,800,000	0.1	19,000,000	0.1	△ 5,800,000	△ 23.4	
(3)投資その他の資産	328,437,548	1.3	428,565,545	1.7	378,714,754	1.5	△ 49,850,791	△ 11.6	
イ出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	980,000	0.0	0	-	
ロ長期貸付金	150,000,000	0.6	250,000,000	1.0	200,000,000	0.8	△ 50,000,000	△ 20.0	
ハ基金	177,457,548	0.7	177,585,545	0.7	177,734,754	0.7	149,209	0.1	
2 流動資産	3,579,123,378	14.4	3,714,135,548	14.7	3,407,282,085	13.8	△ 306,853,463	△ 8.3	
(1)現金預金	3,045,005,674	12.2	3,254,358,919	12.9	2,968,482,539	12.1	△ 285,876,380	△ 8.8	
(2)未収金	490,963,075	2.0	427,946,955	1.7	382,783,659	1.6	△ 45,163,296	△ 10.6	
貸倒引当金 (△)	△ 366,575	△ 0.0	△ 465,083	△ 0.0	△ 397,185	△ 0.0	67,898	14.6	
(3)貯蔵品	25,695,784	0.1	27,968,968	0.1	29,469,801	0.1	1,500,833	5.4	
(4)前払金	17,825,420	0.1	4,325,789	0.0	26,943,271	0.1	22,617,482	522.9	
資産合計	24,868,395,552	100.0	25,188,345,024	100.0	24,606,984,036	100.0	△ 581,360,988	△ 2.3	

区 分	債				資				の 部			
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	増	減	増	減	増減率	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	額	額	額	率		
3 固定負債	4,130,342,397	16.6	4,225,689,907	16.8	4,142,319,736	16.8	△ 83,370,171		△ 2.0			
(1) 企業債	3,697,639,548	14.9	3,802,566,278	15.1	3,732,248,254	15.2	△ 70,318,024		△ 1.8			
(2) 引当金	432,702,849	1.7	423,123,629	1.7	410,071,482	1.7	△ 13,052,147		△ 3.1			
イ退職給与引当金	167,311,775	0.7	164,798,555	0.7	166,460,733	0.7	1,662,178		1.0			
ロ修繕引当金	265,391,074	1.1	258,325,074	1.0	243,610,749	1.0	△ 14,714,325		△ 5.7			
4 流動負債	904,525,971	3.6	1,330,964,070	5.3	992,648,669	4.0	△ 338,315,401		△ 25.4			
(1) 企業債	347,410,018	1.4	345,073,270	1.4	320,318,024	1.3	△ 24,755,246		△ 7.2			
(2) 未払金	512,634,162	2.1	927,051,513	3.7	629,773,622	2.6	△ 297,277,891		△ 32.1			
(3) 引当金	12,563,000	0.1	14,190,000	0.1	15,615,000	0.1	1,425,000		10.0			
イ賞与引当金	12,563,000	0.1	14,190,000	0.1	15,615,000	0.1	1,425,000		10.0			
(4) 預り金	31,918,791	0.1	44,649,287	0.2	26,942,023	0.1	△ 17,707,264		△ 39.7			
5 繰延収益	5,586,538,685	22.5	5,294,652,832	21.0	5,067,181,297	20.6	△ 227,471,535		△ 4.3			
(1) 長期前受金	22,196,368,001	89.3	21,991,849,077	87.3	22,050,757,199	89.6	58,908,122		0.3			
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 16,609,829,316	△ 66.8	△ 16,697,196,245	△ 66.3	△ 16,983,575,902	△ 69.0	△ 286,379,657		△ 1.7			
負債の部合計	10,621,407,053	42.7	10,851,306,809	43.1	10,202,149,702	41.5	△ 649,157,107		△ 6.0			
6 資本金	9,643,296,680	38.8	9,715,717,962	38.6	9,739,625,962	39.6	23,908,000		0.2			
(1) 資本金	9,643,296,680	38.8	9,715,717,962	38.6	9,739,625,962	39.6	23,908,000		0.2			
7 剰余金	4,603,691,819	18.5	4,621,320,253	18.3	4,665,208,372	19.0	43,888,119		0.9			
(1) 資本剰余金	2,903,936,214	11.7	2,904,064,211	11.5	2,904,213,420	11.8	149,209		0.0			
イ受贈財産評価額	1,738,562,911	7.0	1,738,562,911	6.9	1,738,562,911	7.1	0		-			
ロ工事負担金	903,291,537	3.6	903,291,537	3.6	903,291,537	3.7	0		-			
ハ分担金	241,696,298	1.0	241,696,298	1.0	241,696,298	1.0	0		-			
ニ国庫補助金	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	8,452,000	0.0	0		-			
ホ寄附金	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0		-			
ハ他会計補助金	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	2,091,564	0.0	0		-			
トその他剰余金	7,841,904	0.0	7,969,901	0.0	8,119,110	0.0	149,209		1.9			
(2) 利益剰余金	1,699,755,605	6.8	1,717,256,042	6.8	1,760,994,952	7.2	43,738,910		2.5			
イ減価償立金	93,600,000	0.4	97,400,000	0.4	98,300,000	0.4	900,000		0.9			
ロ利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0		-			
ハ建設改良積立金	1,230,000,000	4.9	1,300,000,000	5.2	1,300,000,000	5.3	0		-			
ニ当年度未処分利益剰余金	376,155,605	1.5	319,856,042	1.3	362,694,952	1.5	42,838,910		13.4			
資本の部合計	14,246,988,499	57.3	14,337,038,215	56.9	14,404,834,334	58.5	67,796,119		0.5			
負債・資本合計	24,868,395,552	100.0	25,188,345,024	100.0	24,606,984,036	100.0	△ 581,360,988		△ 2.3			

表8 キャッシュ・フロー計算書の年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
当年度純利益	75,925,508	17,500,437	43,738,910	26,238,473	149.9	
減価償却費	911,979,614	901,902,851	921,632,005	19,729,154	2.2	
引当金の増・減(△)	△ 34,072,695	△ 7,853,712	△ 11,695,045	△ 3,841,333	△ 48.9	
固定資産除却費	63,803,363	27,543,805	6,415,638	△ 21,128,167	△ 76.7	
固定資産売却損・益(△)	0	55,764	0	△ 55,764	皆減	
長期前受金戻入額	△ 391,694,787	△ 361,203,078	△ 322,038,448	39,164,630	10.8	
未収金の増(△)・減	△ 129,838,622	99,435,267	35,157,538	△ 64,277,729	△ 64.6	
前払金の増(△)・減	26,360,598	13,499,631	△ 22,617,482	△ 36,117,113	△ 267.5	
たな卸し資産の増(△)・減	△ 91,998	△ 2,273,184	△ 1,500,833	772,351	34.0	
未払金の増・減(△)	15,742,794	14,475,251	33,214,882	18,739,631	129.5	
預り金の増・減(△)	907,357	12,730,496	△ 17,707,264	△ 30,437,760	△ 239.1	
受取利息及び配当金	△ 2,602,729	△ 2,401,295	△ 2,621,273	△ 219,978	△ 9.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	56,665,339	52,185,777	50,062,019	△ 2,123,758	△ 4.1	
小 計	593,083,742	765,598,010	712,040,647	△ 53,557,363	△ 7.0	
利息及び配当金の受取額	2,602,729	2,401,295	2,621,273	219,978	9.2	
利息の支払額	△ 56,665,339	△ 52,185,777	△ 50,062,019	2,123,758	4.1	
業務活動から得た現預金の合計	539,021,132	715,813,528	664,599,901	△ 51,213,627	△ 7.2	

II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
固定資産の取得による支出	△ 959,956,390	△ 702,258,860	△ 1,041,362,099	△ 339,103,239	△ 48.3	
固定資産の売却による収入	0	378,000	0	△ 378,000	皆減	
補助金、負担金等による収入	73,397,258	120,409,313	112,051,088	△ 8,358,225	△ 6.9	
投資による支出	△ 128,346	△ 150,127,997	△ 149,209	149,978,788	99.9	
基金運用による収入	128,346	127,997	149,209	21,212	16.6	
長期貸付金の返還による収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	-	
投資活動から得た現預金の合計	△ 836,559,132	△ 681,471,547	△ 879,311,011	△ 197,839,464	△ 29.0	

III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較 増 減		
				増 減 額	増 減 率	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	200,000,000	450,000,000	250,000,000	△ 200,000,000	△ 44.4	
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 339,349,977	△ 347,410,018	△ 345,073,270	2,336,748	0.7	
リース債務の返済による支出	0	0	0	0	-	
一般会計からの出資による収入	37,379,208	72,421,282	23,908,000	△ 48,513,282	△ 67.0	
財務活動から得た現預金の合計	△ 101,970,769	175,011,264	△ 71,165,270	△ 246,176,534	△ 140.7	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
増減額	△ 399,508,769	209,353,245	△ 285,876,380	△ 495,229,625	△ 236.6
期首残高	3,444,514,443	3,045,005,674	3,254,358,919	209,353,245	6.9
期末残高	3,045,005,674	3,254,358,919	2,968,482,539	△ 285,876,380	△ 8.8

※令和3年度から長期貸付金の返還による収入をⅢ財務活動によるキャッシュフローからⅡ投資活動によるキャッシュフローに変更。

表9 性質別経費及び給水原価構成の年度比較表

(税抜き) (単位:円)

※原価計算は長期前受金戻入額を控除して算出

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円	金額	給水原価 円
人件費	100,544,242	10.09	123,159,957	12.64	120,876,515	12.52	△ 2,283,442	△ 0.11
支払利息	56,665,339	5.69	52,185,777	5.35	50,062,019	5.19	△ 2,123,758	△ 0.17
減価償却費	911,979,614	52.21	901,902,851	55.48	921,632,005	62.13	19,729,154	6.65
受水費	279,990,432	28.09	234,963,864	24.11	177,128,640	18.35	△ 57,835,224	△ 5.75
委託料	436,197,606	43.77	485,545,898	49.82	481,540,368	49.89	△ 4,005,530	0.08
動力費	81,444,983	8.17	72,163,908	7.40	70,992,605	7.36	△ 1,171,303	△ 0.05
修繕費	62,263,717	6.25	100,236,656	10.28	88,351,186	9.15	△ 11,885,470	△ 1.13
負担金	42,748,518	4.29	42,153,858	4.32	42,076,561	4.36	△ 77,297	0.03
路面復旧費	8,886,920	0.89	0	0.00	0	0.00	0	0.00
使用料及び賃借料	2,511,670	0.25	1,717,268	0.18	1,300,944	0.13	△ 416,324	△ 0.04
材料費	4,520,027	0.45	3,024,436	0.31	3,015,802	0.31	△ 8,634	0.00
その他の経費	103,483,400	10.38	57,777,879	5.93	39,331,092	4.08	△ 18,446,787	△ 1.85
合計	2,091,236,468	170.53	2,074,832,352	175.82	1,996,307,737	173.48	△ 78,524,615	△ 2.34
供給単価		147.61		159.09		159.42		0.33
差益(供給単価) - (給水原価)		△ 22.92		△ 16.73		△ 14.06		2.67
長期前受金戻入	391,694,787	-	361,203,078	-	322,038,448	-		
有収水量	9,965,957		9,746,608		9,651,097			

※平成30年度から減価償却費の行では長期前受金を差し引いて算出した。また、長期前受金戻入額と有収水量の行を追加した。

表 10

経 営 分 析 表

(税抜き)

区 分	算 式	令和5年度		令和6年度	
負 荷 率	1日平均配水量	28,724 ^m	× 100	27,844 ^m	× 100
	1日最大配水量	34,081 ^m		31,736 ^m	
施設利用率	1日平均配水量	28,724 ^m	× 100	27,844 ^m	× 100
	配水施設能力	54,078 ^m		54,078 ^m	
最大稼働率	1日最大配水量	34,081 ^m	× 100	31,736 ^m	× 100
	配水施設能力	54,078 ^m		54,078 ^m	
固定資産 使用効率	年間総配水量	10,513,238 ^m	× 10,000	10,162,908 ^m	× 10,000
	有形固定資産額	20,162,028,929円		20,014,636,193円	
職員1人当り 給水量	年度末給水人口	98,779人		97,352人	
	損益勘定所属職員数	16人		16人	
職員1人当り 給水量	年間総配水量	10,513,238 ^m		10,162,908 ^m	
	損益勘定所属職員数	16人		16人	
料金回収率	供給単価	159円09銭		159円42銭	
	給水原価	175円82銭		173円48銭	
供給単価	給水収益	1,550,564,329円		1,538,585,202円	
	有収水量	9,746,608 ^m		9,651,097 ^m	
給水原価	総費用－受託工事費等－長期前受金	2,208,630,883円	－ 133,798,531円	2,133,459,555円	－ 137,151,798円
	有収水量	9,746,608 ^m		9,651,097 ^m	

表11

財務分析表

(税抜き)

区分	区分	令和5年度	令和6年度	区分	計	算	式	計		令和5年度	令和6年度
								算	式		
構成比率	固定資産構成比率	85.3	86.2	総資本回転率	営業収益-受託工事収益	平均負債資本合計	×100	0.06	0.06	0.06	0.06
	流動資産構成比率	14.7	13.8	自己資本回転率	営業収益-受託工事収益	平均(資本+繰延収益)	×100	0.08	0.08	0.08	0.08
	固定負債構成比率	16.8	16.8	現金預金回転率	当年度支出額	平均現金預金	×100	1.00	1.00	1.00	1.08
	流動負債構成比率	5.3	4.0	貯蔵品回転率	期首貯蔵品+当年度購入額+発生額-期末貯蔵品	平均貯蔵品	×100	0.40	0.40	0.40	0.45
	自己資本構成比率	77.9	79.1	(回)減価償却率	当年度減価償却費	当年度減価償却費	×100	5.0	5.0	5.0	5.1
	借入債務構成比率	16.5	16.5	総収支比率	総収益	総費用	×100	100.8	100.8	100.8	102.1
	資本構成比率	56.9	58.5	経常収支比率	経常収益	経常費用	×100	100.8	100.8	100.8	102.1
	負債構成比率	43.1	41.5	営業収支比率	営業収益	営業費用	×100	75.2	75.2	75.2	77.3
	一般会計繰入金対総収益比率	4.7	4.6	経常利益対経常収益比率	経常収益(経常収益-経常費用)	経常収益	×100	0.8	0.8	0.8	2.0
	流動資産対固定資産比率	17.3	16.1	営業利益対営業収益比率	営業利益(営業収益-営業費用)	営業収益	×100	△33.0	△33.0	△33.0	△29.4
	固定資産比率	109.4	108.9	売上高収益率	経常利益	営業収益	×100	1.1	1.1	1.1	2.7
	固定長期資産対流動資産比率	90.0	89.8	利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費	平均(借入金+借入資本金)	×100	1.3	1.3	1.3	1.2
	流動性試験比率	276.7	337.6	その他	累積欠損金	累積欠損金	×100	-	-	-	-
				営業収益-受託工事収益	営業収益-受託工事収益	×100					

※令和2年度から総資本を負債資本合計に変更。

※令和2年度から自己資本を資本+繰延収益に変更。

※総資本回転率の総収益を令和2年度から営業収益-受託工事収益に変更したため令和元年度の数値も変更。

令和6年度河内長野市下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 河内長野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

市長から送付された決算書及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、関係諸帳簿等によって計数の照合を行い、関係部署から決算についての説明を聴取するとともに、事業期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなど、その経営分析を含め、必要と認めた手続により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法その他関係法令等の規定に準拠して作成されており、記載された計数は関係部署から提出された総勘定元帳その他関係諸帳簿等と符号し正確であり、また、本年度の経営成績及び本年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1. 業 務 量

年度末整備人口は9万2,800人で、前年度に比べ1,105人(1.2%)減少している。一方、汚水整備区域面積は1,587haとなり、6ha(0.4%)増加している。

年間総処理水量は994万8,739^mで、前年度に比べ5万9,301^m(0.6%)減少し、年間有収水量は882万6,660^mで4万586^m(0.5%)の減少となっている。年間有収水量よりも年間総処理水量が減少したため、有収率は88.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント改善している。

業務量の年度比較は、〔表12〕のとおりである。

2. 予算の執行状況 (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は30億7,663万9円で、予算額30億5,073万6千円に対して2,589万4,009円上回り、執行率は100.8%となっている。

また、前年度の決算額31億6,420万6,866円に比べ8,757万6,857円(2.8%)減少している。これは主に人口減少に伴う水需用の減少に伴う下水道使用料の減少による営業収益の減少が要因となっている。

また、収益的支出の決算額は29億7,644万7,421円で、予算額30億2,079万4千円に対する執行率は98.5%となり、4,434万6,579円の不用額が生じている。前年度の決算額30億3,206万2,725円と比べ5,561万5,304円(1.8%)減少している。これは流域下水道維持管理負担金が増加した一方で、減価償却費や企業債利息などが減少したことが主な要因となっている。

収益的収支予算の執行状況、収益的収支決算の前年度比較は、〔表13〕、〔表14〕のとおりである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は17億1,377万5,694円で、予算額20億8,050万8千円に対して3億6,673万2,306円下回り、執行率82.4%となり、前年度の決算額13億1,066万9,066円に比べ4億310万6,628円(30.8%)増加している。これは主に企業債が3億4,582万3千円(50.9%)、国庫補助金が2,054万9千円(18.3%)増加したことによるものである。

一方、資本的支出の決算額は27億2,672万7,904円で、予算額31億689万6,100円に対する執行率は87.8%となり、前年度の決算額23億9,331万9,350円に比べ3億3,340万8,554円(13.9%)増加している。これは主に企業債償還金が2億3,203万7,881円(13.0%)、建設改良費が1億25万1,142円(17.9%)増加したことによるものである。

なお、資本的収支において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億1,295万2,210円は、繰越工事資金131万4千円、当年度分消費税資本的収支調整額3,851万9,232円、減債積立金8,998万6,301円及び損益勘定留保資金8億8,313万2,677円で補てんしている。

資本的収支予算の執行状況及び資本的収支決算の前年度比較は、〔表15〕、〔表16〕のとおりである。

3. 経営成績（損益計算書）（税抜き）

本年度の経営成績は、総収益が29億4,538万7,516円、総費用が28億8,372万4,160円で、差し引き6,166万3,356円が当年度純利益となっている。

この当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額8,998万6,301円を合わせた1億5,164万9,657円が当年度未処分利益剰余金となる。この当年度未処分利益剰余金のうち、310万円が水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例第3条の2の規定に基づき減債積立金に積み立てられ、8,998万6,301円が資本金に組み入れられる予定である。

(1) 収 益

総収益29億4,538万7,516円は、前年度に比べ8,598万7,122円(2.8%)の減少となっている。

これは主に長期前受金戻入が5,419万526円(6.2%)、下水道使用料が326万5,878円(0.3%)、その他特別利益が1,379万1,511円(61.1%)減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用28億8,372万4,160円は、前年度に比べ4,831万3,195円(1.6%)の減少となっている。

これは大阪府への流域下水道維持管理負担金が2,136万6,982円(4.3%)増加したものの、減価償却費が4,278万1,735円(2.4%)、支払利息及び企業債取扱諸費が2,242万6,991円(8.3%)減少したことによるものである。

損益計算書の前年度比較は、〔表17〕のとおりである。

4. 財政状態（貸借対照表）（税抜き）

(1) 資産

本年度の資産合計は、428億963万2,990円で、その構成は

固定資産	421億9,951万	503円	(98.6%)
流動資産	6億1,012万2,	487円	(1.4%)

である。

これを前年度と比較すると、固定資産は、主に構築物が減価償却などにより9億8,347万9,741円(2.6%)減少したことにより、11億2,565万1,230円(2.6%)減少した。また流動資産は、主に現金預金が1億7,767万252円(29.7%)減少したことにより、1億9,154万1,586円(23.9%)減少した。主な現金預金の減少の原因は、企業債償還金に係る未払金の減少によることとなったものである。

資産合計は、13億1,719万2,816円(3.0%)減少した。

(2) 負債及び資本

本年度の負債・資本合計（総資本）は、428億963万2,990円で、その構成は

固定負債	168億1,839万4,	786円	(39.3%)	
流動負債	25億	396万7,	530円	(5.8%)
繰延収益	178億4,660万2,	352円	(41.7%)	
資本金	54億7,684万6,	064円	(12.8%)	
剰余金	1億6,382万2,	258円	(0.4%)	

である。

これを前年度と比較すると、固定負債は、主に企業債の償還に伴い、10億1,786万6,413円(5.7%)減少し、流動負債は、主に企業債が1,347万922円(0.7%)、未払金が2億2,091万3,355円(33.4%)減少したことにより、2億3,332万9,779円(8.5%)減少した。また、繰延収益は、主に収益化累計額が8億671万9,770円(11.0%)増加したことにより、6億6,360万95円(3.6%)減少した。

貸借対照表の前年度比較は、〔表18〕のとおりである。

5. キャッシュ・フロー計算書 (税抜き) 下水道事業会計のキャッシュ・フロー

計算書は、主にキャッシュ(現金等)の増減を一会計期間で示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの現預金の合計は次のとおりである。

業務活動から得た現預金の合計	9億3,974万7,266円
投資活動から得た現預金の合計	△6億1,547万8,495円
財務活動から得た現預金の合計	△5億 193万9,023円

結果として、令和6年度中の活動から得た現預金の合計は、1億7,767万252円減少し、これを期首残高5億9,867万2,399円から差し引いた4億2,100万2,147円が期末残高となる。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、〔表19〕のとおりである。

6. 建設改良事業(単位は百万円) (税込み)

建設改良工事は、次のとおりである。

公共下水道整備事業 下水道未普及地域の整備	4億 2百万円
長寿命化対策事業 老朽化している管渠の長寿命化	2億34百万円
浄化槽整備事業 公共浄化槽の測量・設計及び設置	26百万円

前年度と比較して1億100万円増加している。

建設改良事業の一覧は、〔表20〕のとおりである。

7. 企業債

下水道事業に係る地方債の本年度末現在高は186億2,531万5,599円で、前年度末現在高の196億1,319万4,736円に比べ9億8,787万9,137円(5.0%)減少している。

企業債の状況は、〔表21〕のとおりである。

8. 性質別経費及び汚水処理原価構成 (税抜き)

性質別経費は、その他の費用5億4,589万291円が最も高く、減価償却費3億8,643万3,966円、委託料1億7,448万9,486円、支払利息1億2,457万9,289円などの順となっている。

また、その増減を比較すると支払利息が1,005万644円、委託料が921万14円減少したものの、減価償却費が1,636万6,413円、その他の費用が1,469万8,334円増加となっており、全体として1,583万9,849円の増加となっている。

下水道経営に大きなウエイトを占める有収水量1 m³当りの汚水処理原価は148円26銭使用料単価は147円75銭となっている。

1 m³当りの汚水処理原価は、前年度の145円80銭に比べ2円46銭高くなっており、使用料単価は、前年度の147円41銭に比べ34銭高くなっている。これらの結果、汚水処理原価を使用料単価が51銭下回り、使用料で汚水処理原価を回収できていない。

性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較及び経営分析は、〔表22〕、〔表23〕のとおりである。

9. 財務分析 (税抜き)

下水道事業の財務分析は現状の財政状況を把握するだけでなく、将来の動向を見定めるうえでその指数は重要なものである。

総資産（総負債資本）に占める自己資本の割合である財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は54.9%となっており、前年度の53.4%から1.5ポイント上昇している。

固定資産が企業債や自己資金等の長期資金で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は104.7%となっており、前年度の104.7%から横ばいとなっている。この比率は、常に100%以下でかつ低いことが望ましいが、現状は依然として100%を上回っており、固定資産の一部が流動負債によって調達されている状況である。

経常費用が経常収益によって賄われているかを示す経常収支比率は101.8%となっており、前年度の102.6%から0.8ポイント低下している。

財務分析は、〔表24〕のとおりである。

表12 業務量の年度比較表

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
行政区域内人口	人	100,039	98,786	97,359	△ 1,427	△ 1.4
年度未整備人口	人	94,807	93,905	92,800	△ 1,105	△ 1.2
汚水整備区域面積	ha	1,575	1,581	1,587	6	0.4
普及率	%	94.77	95.06	95.32	0.26	0.3
水洗化率	%	95.89	95.91	96.12	0.21	0.22
年間総処理水量※	m ³	10,098,497	10,008,040	9,948,739	△ 59,301	△ 0.6
一日平均処理水量※	m ³	27,667	27,344	27,099	△ 245	△ 0.9
年間有収水量※	m ³	9,056,500	8,867,246	8,826,660	△ 40,586	△ 0.5
一日平均有収水量※	m ³	24,812	24,227	24,182	△ 45	△ 0.2
有収率※	%	89.7	88.6	89.2	0.6	0.7
下水道管布設延長 (雨水管を含む。)	m	1,761	1,057	1,468	411	38.9
損益勘定所属職員	人	11	11	11	0	0.0

(注) ※の項目は、公共浄化槽事業を含んだ数値を表しています。

表13 収益的収支予算の執行状況

<収入> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
営業収益	1,518,335,000	0	0	1,518,335,000	1,557,515,217	102.6
営業外収益	1,532,400,000	0	0	1,532,400,000	1,509,465,267	98.5
特別利益	1,000	0	0	1,000	9,649,525	964952.5
合計	3,050,736,000	0	0	3,050,736,000	3,076,630,009	100.8

<支出> (税込み) (単位：円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減額	予算繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
営業費用	2,741,303,000	13,525,000	△18,250,000	0	2,736,578,000	2,703,084,070	98.8	0	33,493,930
営業外費用	262,965,000	0	18,250,000	0	281,215,000	273,363,351	97.2	0	7,851,649
特別損失	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
合計	3,007,269,000	13,525,000	0	0	3,020,794,000	2,976,447,421	98.5	0	44,346,579

表14 収益的収支決算の前年度比較表

<収入> (税込み) (単位：円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,617,777,998	49.5	1,572,461,001	49.7	1,557,515,217	50.6	Δ14,945,784	Δ1.0
営業外収益	1,605,800,949	49.2	1,566,925,678	49.5	1,509,465,267	49.1	Δ57,460,411	Δ3.7
特別利益	41,384,588	1.3	24,820,187	0.8	9,649,525	0.3	Δ15,170,662	Δ61.1
合計	3,264,963,535	100.0	3,164,206,866	100.0	3,076,630,009	100.0	Δ87,576,857	Δ2.8

<支出> (税込み) (単位：円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	2,695,449,582	88.4	2,726,942,634	89.9	2,703,084,070	90.8	Δ23,858,564	Δ0.9
営業外費用	330,865,667	10.9	305,120,091	10.1	273,363,251	9.2	Δ31,756,840	Δ10.4
特別損失	23,040,220	0.8	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,049,355,469	100.0	3,032,062,725	100.0	2,976,447,321	100.0	Δ55,615,404	Δ1.8

表15 資本的収支予算の執行状況

(税込み) (単位: 円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	予算額	決算額	執行率
企業債	1,261,523,000	0	7,000,000	1,268,523,000	1,025,523,000	80.8
他会計出資金	539,673,000	0	0	539,673,000	535,940,114	99.3
他会計借入金		0	0	0		0.0
国庫補助金	247,385,000	0	0	247,385,000	132,863,000	53.7
府補助金	553,000	0	0	553,000	162,000	29.3
負担金及び分担金	24,034,000	0	330,000	24,364,000	19,287,580	79.2
固定資産売却代金	10,000	0	0	10,000	0	0.0
合計	2,073,178,000	0	7,330,000	2,080,508,000	1,713,775,694	82.4

(税込み) (単位: 円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	1,035,359,000	△3,044,000	9,472,100	1,041,787,100	661,642,767	63.5		380,144,333
固定資産購入費	1,700,000		0	1,700,000	1,683,000	99.0		17,000
企業債償還金	2,013,409,000		0	2,013,409,000	2,013,402,137	100.0		6,863
他会計借入金償還金	50,000,000		0	50,000,000	50,000,000	100.0		0
合計	3,100,468,000	△3,044,000	9,472,100	3,106,896,100	2,726,727,904	87.8	0	380,168,196

表 1 6 資本的収支決算の前年度比較表

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,199,128,000	69.6	679,700,000	51.9	1,025,523,000	58.8	345,823,000	50.9
他会計出資金	331,815,273	19.3	334,522,196	25.5	535,940,114	30.7	201,417,918	60.2
他会計借入金	0	0.0	150,000,000	11.4	0	0.0	△150,000,000	皆減
国庫補助金	159,341,000	9.2	112,314,000	8.6	162,863,000	9.3	50,549,000	45.0
府補助金	312,000	0.0	292,000	0.0	162,000	0.0	△130,000	△44.5
負担金及び分担金	32,543,170	1.9	33,840,870	2.6	19,287,580	1.1	△14,553,290	△43.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,723,139,443	100.0	1,310,669,066	100.0	1,743,775,694	100.0	433,106,628	33.0

(税込み) (単位: 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
建設改良費	727,196,370	25.0	561,391,625	23.5	661,642,767	24.3	100,251,142	17.9
固定資産購入費	0	0.0	563,469	0.0	1,683,000	0.1	1,119,531	198.7
企業債償還金	2,135,714,941	73.3	1,781,364,256	74.4	2,013,402,137	73.8	232,037,881	13.0
他会計借入金償還金	50,000,000	1.7	50,000,000	2.1	50,000,000	1.8	0	0.0
合計	2,912,911,311	100.0	2,393,319,350	100.0	2,726,727,904	100.0	333,408,554	13.9

表17

損益計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円・%)

区 分	収 入							
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減額	増減率
1 営業収益	1,484,021,253	47.4	1,441,871,678	47.6	1,427,203,418	48.5	△ 14,668,260	△ 1.0
1 下水道使用料	1,332,472,735	42.6	1,299,768,306	42.9	1,296,502,428	44.0	△ 3,265,878	△ 0.3
2 浄化槽使用料	6,268,896	0.2	7,309,928	0.2	7,665,575	0.3	355,647	4.9
3 雨水処理負担金	143,496,742	4.6	134,665,764	4.4	122,820,215	4.2	△ 11,845,549	△ 8.8
4 その他営業収益	1,782,880	0.1	127,680	0.0	215,200	0.0	87,520	68.5
2 営業外収益	1,605,789,594	51.3	1,566,939,153	51.7	1,509,411,802	51.2	△ 57,527,351	△ 3.7
1 受取利息及び配当金	4,924	0.0	4,025	0.0	193,615	0.0	189,590	4,710.3
2 一般会計繰入金	688,665,703	22.0	687,033,955	22.7	683,162,806	23.2	△ 3,871,149	△ 0.6
3 長期前受金戻入	916,196,236	29.3	879,436,317	29.0	825,245,791	28.0	△ 54,190,526	△ 6.2
4 雑収益	922,731	0.0	464,856	0.0	809,590	0.0	344,734	74.2
3 特別利益	37,755,175	1.2	22,563,807	0.7	8,772,296	0.3	△ 13,791,511	△ 61.1
1 過年度損益修正益	13,424,638	0.4	0	0.0	0	0.0	0	-
2 その他特別利益	24,330,537	0.8	22,563,807	0.7	8,772,296	0.3	△ 13,791,511	△ 61.1
収 益 合 計 (ア)	3,127,566,022	100.0	3,031,374,638	100.0	2,945,387,516	100.0	△ 85,987,122	△ 2.8

区 分	支 出							
	令和4年度	構成比	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減額	増減率
1 営業費用	2,627,626,482	88.9	2,652,492,215	90.5	2,627,773,558	91.1	△ 24,718,657	△ 0.9
1 管渠費	176,730,549	6.0	170,115,818	5.8	169,834,689	5.9	△ 281,129	△ 0.2
2 処理場費	25,513,482	0.9	26,475,814	0.9	28,621,395	1.0	2,145,581	8.1
3 浄化槽費	29,697,047	1.0	26,259,974	0.9	23,424,964	0.8	△ 2,835,010	△ 10.8
4 普及指導費	23,228,407	0.8	22,591,327	0.8	27,727,715	1.0	5,136,388	22.7
5 業務費	47,629,931	1.6	54,699,487	1.9	55,701,065	1.9	1,001,578	1.8
6 総係費	42,279,259	1.4	52,527,132	1.8	43,794,717	1.5	△ 8,732,415	△ 16.6
7 流域下水道維持管理負担金	442,933,408	15.0	497,521,600	17.0	518,888,582	18.0	21,366,982	4.3
8 減価償却費	1,820,819,279	61.6	1,787,355,976	61.0	1,744,574,241	60.5	△ 42,781,735	△ 2.4
9 資産減耗費	18,795,120	0.6	14,945,087	0.5	15,206,190	0.5	261,103	1.7
2 営業外費用	303,915,825	10.3	279,545,140	9.5	255,950,602	8.9	△ 23,594,538	△ 8.4
1 支払利息及び企業債取扱諸費	294,442,247	10.0	269,418,187	9.2	246,991,196	8.6	△ 22,426,991	△ 8.3
2 雑支出	9,473,578	0.3	10,126,953	0.3	8,959,406	0.3	△ 1,167,547	△ 11.5
3 特別損失	23,040,220	0.8	0	0.0	0	0.0	0	-
1 特別損失	23,040,220	0.8	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計 (イ)	2,954,582,527	100.0	2,932,037,355	100.0	2,883,724,160	100.0	△ 48,313,195	△ 1.6
当年度純利益 (ア) - (イ)	172,983,495		99,337,283		61,663,356		△ 37,673,927	

表19 キャッシュ・フロー計算書の前年度比較表

(税抜き) (単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較	
				増減額	増減率
当年度純利益	172,983,495	99,337,283	61,663,356	△ 37,673,927	△ 37.9
減価償却費	1,820,819,279	1,787,355,976	1,744,574,241	△ 42,781,735	△ 2.4
引当金の増・減(△)	6,753,833	2,495,833	7,835,217	5,339,384	213.9
長期前受金戻入額	△ 916,196,236	△ 879,436,317	△ 825,245,791	54,190,526	6.2
受取利息及び配当金	△ 4,924	△ 4,025	△ 193,615	△ 189,590	△ 4,710.3
支払利息及び企業債取扱諸費	294,442,247	269,418,187	246,991,196	△ 22,426,991	△ 8.3
固定資産除却費	18,795,120	14,945,087	15,206,190	261,103	1.7
未収金の増(△)・減	△ 23,888,885	33,328,556	△ 563,581	△ 33,892,137	△ 101.7
未払金の増・減(△)	△ 27,768,019	43,270,274	△ 63,936,864	△ 107,207,138	△ 247.8
預り金の増・減(△)	1,860,939	△ 1,697,999	37,498	1,735,497	102.2
前払金の増(△)・減	0	△ 185,000	177,000	362,000	195.7
小計	1,347,796,849	1,368,827,855	1,186,544,847	△ 182,283,008	△ 13.3
利息及び配当金の受取額	4,924	4,025	193,615	189,590	4,710.3
利息の支払額	△ 294,442,247	△ 269,418,187	△ 246,991,196	22,426,991	8.3
業務活動から得た現預金の合計	1,053,359,526	1,099,413,693	939,747,266	△ 159,666,427	△ 14.5

II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較	
				増減額	増減率
固定資産の取得による支出	△ 753,276,639	△ 333,180,082	△ 769,942,654	△ 436,762,572	△ 131.1
補助金、負担金等による収入	180,148,009	123,413,525	154,464,159	31,050,634	25.2
投資活動から得た現預金の合計	△ 573,128,630	△ 209,766,557	△ 615,478,495	△ 405,711,938	△ 193.4

III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,199,128,000	679,700,000	1,025,523,000	345,823,000	50.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,127,077,441	△ 1,772,726,756	△ 2,004,764,637	△ 232,037,881	△ 13.1
その他の企業債の償還による支出	△ 8,637,500	△ 8,637,500	△ 8,637,500	0	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	0	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	150,000,000	0	△ 150,000,000	皆減
一般会計からの出資による収入	331,815,273	334,522,196	535,940,114	201,417,918	60.2
財務活動から得た現預金の合計	△ 654,771,668	△ 667,142,060	△ 501,939,023	165,203,037	24.8

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	比較			
					増減額	増減率		
増	減	額	△ 174,540,772	222,505,076	△ 177,670,252	△ 400,175,328	△ 179.8	
期	首	残	高	550,708,095	376,167,323	598,672,399	222,505,076	59.2
期	末	残	高	376,167,323	598,672,399	421,002,147	△ 177,670,252	△ 29.7

※平成29年度から決算書の中のキャッシュ・フロー計算書の様式が一部変更されたため、決算審査意見書の表9(キャッシュ・フロー計算書の年度比較表)も、これに合わせて様式を下記のとおり変更した(平成28年度のデータも様式変更に合わせて一部変更)。

【変更点】

- ①「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあつた「貸倒引当金の増加額」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中の「引当金の増・減(△)」の項目に含めた。
- ②「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に3つの項目を追加した(「小計」, 「利息及び配当金の受取額」, 「利息の支払額」)。
- ③「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」の中にあつた「受取利息及び配当金」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息及び配当金の受取額」の項目に計上した。
- ④「III 財務活動によるキャッシュ・フロー」の中にあつた「支払利息及び企業債取扱諸費」の項目を削除し、従前この項目で計上されていた額を「I 業務活動によるキャッシュ・フロー」の中に追加した「利息の支払額」の項目に計上した。

表20

建設改良事業一覧表

(税込み) (単位 金額：百万円)

費目	令和5年度 事業費	令和6年度 事業費	前年度比較	翌年度繰越額	主な 令和6年度	事業 年度	業 事
公共下水道整備事業	317	402	85		下水道未普及地域において、公共下水道加賀田（その26）汚水管渠布設工事をはじめ、高向などで実施。		
長寿命化対策事業	209	234	25		老朽化している管渠の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その5）汚水管渠工事をはじめ、南花台などで改築・更新工事を実施。		
浄化槽整備事業	35	26	△9		生活排水処理計画に基づき、浄化槽整備区域内の快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に努めるため、公共浄化槽の設置整備工事を高向・加賀田などで実施。		

表21

企業債の状況

(単位 円：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末残額等	20,714,858,992	19,613,194,736	18,625,315,599
増減率		-4.3	-5.3
増減額		-936,586,941	-1,101,664,256
			-987,879,137

表 2 2 性質別経費及び汚水処理原価構成の前年度比較表

(税抜き) (単位: 円)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減	
	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円	金額	汚水処理原価 円
人件費	72,352,323	7.99	68,345,483	7.71	72,146,601	8.17	3,801,118	0.46
委託料	172,538,861	19.05	183,699,500	20.72	174,489,486	19.77	△ 9,210,014	△ 0.95
修繕費	3,801,087	0.42	3,587,272	0.41	3,284,089	0.38	△ 303,183	△ 0.03
動力費	1,629,087	0.18	1,319,011	0.15	1,856,836	0.21	537,825	0.06
減価償却費	370,309,446	40.89	370,067,553	41.73	386,433,966	43.78	16,366,413	2.05
支払利息	145,765,698	16.09	134,629,933	15.18	124,579,289	14.11	△ 10,050,644	△ 1.07
その他の費用	496,358,436	54.81	531,191,957	59.90	545,890,291	61.85	14,698,334	1.95
合計	1,262,754,938	139.43	1,292,840,709	145.80	1,308,680,558	148.26	15,839,849	2.46
使用料単価		147.82		147.41		147.75		0.34
差益損 (使用料単価) - (汚水処理原価)		8.39		1.61		△ 0.51		-2.12
経費回収率		106.02%		101.10%		99.66%		-1.45%

※平成30年度から公費負担額及び長期前受金戻入額を控除し、汚水処理原価構成を算出した(平成29年度以前のデータも様式変更にあわせて一部変更)。
 ※令和2年度の汚水処理原価は、合計に合わせて小数点第2位を調整をしています。

表 2 3 経営分析表

(税抜き)

区分	算式	令和5年度	令和6年度
1 m ³ 使用料単価	使用料収入 年間有収水量	147.41 円	147.75 円
1 m ³ 汚水処理原価	汚水処理費 年間有収水量	145.80 円	148.26 円
1 m ³ 利益	使用料単価－汚水処理原価	1.61 円	-0.51 円
経費回収率	使用料単価 汚水処理原価	101.1%	99.7%

表 2 4 財務分析表

(税抜き)

区分	算式	令和5年度	令和6年度
		比率	比率
構成比率	経常収益 経常費用	102.6%	101.8%
構成比率	固定資産 総資産	98.2%	98.6%
構成比率	固定負債 負債資本合計	40.4%	39.3%
構成比率 (%)	自己資本 負債資本合計	53.4%	54.9%
財務比率 (%)	固定比率	183.9%	179.7%
	固定資産対長期資本比	104.7%	104.7%
	流動比率	29.3%	24.4%
	現金比率	21.9%	16.8%
	酸性試験比率	29.3%	24.4%
	企業償還額対使用料収入比	136.3%	154.4%
		現金預金＋(未収金－貸倒引当金) 流動負債	×100
	企業償還額 下水道使用料及び浄化槽使用料	×100	×100

む す び

水道事業会計

令和6年度の建設改良事業の概要については、配水管整備事業では、老朽管路の更新のために、市道柳風台1号線、市道貴望ヶ丘小山田線、市道野作向野線、市道門前下里線、錦町地区で配水管布設替工事を実施するとともに、浄水配水施設等改良事業では、河内長野市水道中央監視設備更新工事に着手するとともに、三日市第1配水池電動弁設置工事、日野浄水場薬品注入設備更新工事及び管理本館外壁等改修工事実施設計業務等を実施した。

業務の状況としては、給水人口は9万7,352人で前年度と比較して1,427人(1.4%)減少している。給水戸数は微減し、年間総配水量は1,016万2,908 m^3 で、前年度と比較して35万330 m^3 (3.3%)減少している。また、年間有収水量も965万1,097 m^3 で、前年度と比較して9万5,511 m^3 (1.0%)減少しているが、これは人口減少や節水機器の普及などによるものである。

次に、令和6年度水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益21億7,719万円に対し総費用は21億3,346万円で、差し引き4,373万円となり、前年度の1,750万円に引き続き黒字となっている。

これに前年度からの繰越利益剰余金3億1,896万円と合わせた3億6,269万円が令和6年度の未処分利益剰余金である。

この未処分利益剰余金については、議会の決算認定の後、220万円を減債積立金に、4,000万円を建設改良積立金に積み立て処分を行うこととされている。

令和6年度の営業収益をみると、給水収益は、前年度と比較して1,197万円(0.8%)減少し、営業収益全体では、1,042万円(0.6%)

減少している。

また、営業外収益では、一般会計繰入金や長期前受金戻入等が減少したことにより、前年度と比較して合計で3,851万円（6.3%）減少している。

一方、支出面を前年度と比較すると、営業費用では、減価償却費や業務費、共同施設管理費等が増加したものの、原水浄水費や資産減耗費、給水費、総係費等が減少したことにより、全体では7,270万円（3.4%）減少している。

また、営業外費用では、雑支出や企業債の支払利息が減少したことにより、全体では242万円（3.6%）減少している。

この結果、令和6年度の営業収支においては、営業収益及び営業費用がともに減少したものの、営業費用の減少幅が大きかったことにより、営業損失は4億6,972万円（前年度営業損失5億3,199万円）となり、営業収支比率は77.3%で、前年度と比較すると2.1ポイント上昇（改善）している。

これに、営業外収益（前年度比6.3%減少）と営業外費用（前年度比3.6%減少）を加味した経常収支比率は102.1%となり、前年度と比較すると1.3ポイント上昇（改善）している。

加えて、本年度の有収水量1m³当たりの給水原価は前年度から2円34銭下がって173円48銭、有収水量1m³当たりの供給単価は33銭上がって159円42銭となり、結果として給水原価が供給単価を14円6銭上回っている。

また、有収率は94.96%となり、前年度に比べて2.25ポイント改善している。

次に、資本的収支では、資本的収入が資本的支出に対して6億8,533万円不足しているが、これについて、当年度分消費税資本的収支調整額

5, 515万円、過年度分損益勘定留保資金5億5,990万円及び現年度分損益勘定留保資金7,028万円で補てんしている。

令和6年度の決算について、まず、収益面では、人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化により水需要の減少が進み、営業収益が減少している。

次に、費用面では、水運用において、前年度は滝畑ダムの渇水の影響により取水制限を長期間実施したために、不足分を大阪広域水道企業団からの受水により補ったが、本年度は、滝畑ダムの渇水や台風等による水の濁りによる取水制限も少なく、大阪広域水道企業団からの受水を抑えられたため、本年度の受水費及び動力費は前年度より減少した。

下水道事業会計

令和6年度の建設改良事業の概要については、公共下水道整備事業では、下水道未普及地域において、公共下水道高向（その12）汚水管渠布設工事のほか、加賀田などで下水道管の布設工事を実施した。

また、長寿命化対策事業では、老朽管の長寿命化を図るため、公共下水道千代田南町（その5）汚水管渠工事のほか、南花台などで更新工事を実施した。

さらに、浄化槽整備事業は、公共浄化槽の設置整備工事を高向・加賀田などで実施した。

次に、業務の状況としては、年度末整備人口は92,800人で、前年度と比較して1,105人（1.2%）の減少となったが、普及率は95.32%で、前年度と比較して0.26ポイント増加している。

水洗化人口は88,996人で、前年度と比較して946人（1.1%）減少している反面、水洗化率は96.12%で0.21ポイント増加している。

年間有収水量は8,826,660 m³で、前年度と比較して40,586 m³ (0.5%) 減少している。

次に、令和6年度下水道事業会計決算に係る経営成績については、総収益29億4,538万円に対し総費用は28億8,372万円で、差し引き6,166万円の黒字となっている。

これに、減債積立金の取崩により発生したその他未処分利益剰余金変動額8,998万円と合わせた1億5,164万円が令和6年度の未処分利益剰余金である。

この未処分利益剰余金については、議会の決算認定の後、310万円を減債積立金に、その他未処分利益剰余金変動額8,998万円を資本金に組み入れて処分を行うこととされている。

経常収益を経常費用で割り戻した経常収支比率は101.8%となり、前年度と比較して0.8ポイント低下(悪化)しているが、前年度に引き続き、100%を上回っている。

また、汚水処理原価は148.26円/m³で、使用料単価147.75円/m³を上回っており、使用料で処理原価を回収できていない状況である。

資金面では、期首残高5億9,867万円に対し、期末残高は4億2,100万円となっているが、これは令和6年4月1日に償還を行う企業債の支払のための現金が前年度末に計上されていたためである。

企業債の残高は、20億1,340万円の償還を行ったことにより、186億2,532万円となり、前年度末と比較して9億8,788万円(5.0%) 減少している。

本市下水道事業においては、収入面では、人口の減少に伴う水需要の減少に伴い、下水道使用料収入が減少傾向にある。

一方、費用面では、未普及区域での整備促進や老朽化した既設管渠の更新のための費用の増加が見込まれるとともに、これまで下水道整備のため

に発行してきた多額の企業債の償還が必要であるなどの課題がある。また、流域下水道維持管理負担金について、各市の経費負担の見直しなどにより経費の更なる増大も見込まれている。

令和6年度の下水道使用料収入をみると、前年度と比較して327万円(0.3%)減少しており、令和6年度の経常収支比率及び経費回収率も前年度と比較し、ともに低下している。

また、平成31年4月に下水道使用料の値上げを実施したものの、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は、令和6年度も依然極めて低く、一般会計からの繰入金や一時借入れ、減債積立金の取崩も行いながらの厳しい資金繰りが続いている。

以上、令和6年度の上下水道事業会計決算の概要を述べたが、これに関する監査委員の意見は以下のとおりである。

本市上水道事業がおかれた経営環境全般をみると、まず、収益面では、人口減少やライフスタイルの変化等により水需要の減少が進み、給水収益については長期的に減少傾向が続くものと見込まれる。また、水需要に合わせて算定される下水道使用料についても、同様に減少傾向が続くものと見込まれる。

一方で、費用面では、本市は、地形的な要因から他の自治体に比べ多くの施設や管路を有しているが、その多くが更新の時期を迎えており、老朽化した施設の更新や管路の更新・耐震化の取組については、引き続き計画的・効率的に実施する必要がある。

これらの課題に対応するためには大きな費用負担が見込まれるところであり、将来にわたり持続可能な、災害に強い安全安心な上下水道を構築するために令和7年10月1日から水道料金・下水道使用料の増額改定が行われるところである。

上下水道事業においては、その将来像を設定し、2028年度までの概ね10年間におけるめざすべき方向性や実現方策を提示した「河内長野市上下水道ビジョン」に基づき事業を実施している。令和5年度には同ビジョンの中間見直しが行われたが、管路の老朽化による道路陥没等の事故も報道される中、厳しい社会経済情勢の変化を踏まえ、事業運営の効率化・健全化を図りながら同ビジョンの着実な実行に努められたい。

最後に、上下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが見込まれる中で、一定の利益を確保し、安定的かつ持続可能な事業運営を行う必要がある。一方で、毎日の市民生活において欠かせない上下水道事業の安定的なインフラの供給を維持することも必要とされる場所である。これらを両立させつつ、今後の課題について、十分な検討を行いながら、適切な方策を講じられるよう努められたい。

河内長野市長 西野修平様

河内長野市監査委員 村治規行

河内長野市監査委員 桂 聖

**令和6年度河内長野市財政健全化
及び経営健全化審査意見について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度河内長野市健全化判断比率及び令和6年度河内長野市公営企業会計資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度河内長野市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

令和6年度河内長野市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、

(単位：%)

健全化判断基準	令和5年度	令和6年度	令和6年度 早期健全化基準
① 実質赤字比率		—	12.24
② 連結実質赤字比率	—	—	17.24
③ 実質公債費比率	2.2	2.3	25.0
④ 将来負担比率	—	—	350.0

いずれも適正に作成されているものと認められる。

(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

- ①実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ②連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

早期健全化基準は12.24%であるが、本市において令和6年度の実質赤字額はなく、健全段階にある。

② 連結実質赤字比率について

早期健全化基準は17.24%であるが、本市において令和6年度の連結実質赤字額はなく、健全段階にある。

③ 実質公債費比率について

本市における令和6年度の実質公債費比率は2.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全段階にある。

④ 将来負担比率について

本市における令和6年度の将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があるため「－」表示となっており、健全段階にある。

※ 健全段階とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準に至らない段階をいう。

令和6年度河内長野市経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和6年度河内長野市公営企業会計資金不足比率及びその算定基礎となる事項に関する書類

第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月7日まで

第3 審査の手続

経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその計算の算定基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

公営企業会計名称	健全化判断基準	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0
下水道事業会計	※資金不足比率	—	—	20.0
産業用地整備事業特別会計	※資金不足比率		—	20.0

(注) 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

産業用地整備事業特別会計は令和6年度から設置のため令和5年度は空欄としている。

※資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

(2) 個別意見

資金不足比率について

経営健全化基準は20.0%であるが、公営企業会計において前年度に引き続き令和6年度の資金不足は生じていない。